

3

第三章 地域資源の活用

我が国は、自然・景観・歴史・食・文化・産業等、豊かな観光資源に恵まれている。本章で取り上げる文化・芸術、古民家、道の駅等についてはこれまでの観光地域づくりにおいても積極的に活用されてきた。さらに、これらの資源を磨き上げ、観光を取り巻く情勢の変化に対応した取組が各地で展開されていることから、これらを紹介する。

CONTENTS

3-1 農業の活用

- 3-1-1 地域資源を生かした「住んでよし・訪れてよし」の観光地域づくり P96
- 3-1-2 農業体験・農家民泊などの体験を生かした観光地域づくり P98
- 3-1-3 舟屋を活用した農泊 P100
- 3-1-4 やんばるの豊かな自然資源を生かした体験型観光づくり P102



3-2 文化・芸術の活用

- 3-2-1 茅葺き屋根が連なる町並みを生かした観光地域づくり P104
- 3-2-2 外国人にも分かりやすい宝物館展示への取組 P106
- 3-2-3 観光資源としての「戦国城下町 一乗谷朝倉氏遺跡」を活用 P108
- 3-2-4 倉吉市レトロ&クールツーリズム～新たな伝統への挑戦～ P110
- 3-2-5 日本最古の温泉地で開催される「温泉アートエンターテイメント」道後オンセナート2018 P112
- 3-2-6 宇佐神宮の特殊神事「行幸会の道」を活用した企画 P114



3-3 遊休資産・古民家、歴史まちづくりの整備と活用

- 3-3-1 インバウンドを対象とし、活性化ファンドを活用した温泉街の再生・活性化 P116
- 3-3-2 長浜市の歴史まちづくり P118
- 3-3-3 丹波篠山における古民家等歴史的建築物を活用した観光まちづくり P120
- 3-3-4 奈良県奈良市ならまちエリア歴史的資源の活用 P122
- 3-3-5 地域資源を活用した「児島ジーンズストリート」の誕生 P124
- 3-3-6 「時のミュージアム・尾道」の特色・魅力を生かした歴史まちづくりの推進 P126
- 3-3-7 北九州市における「リノベーションまちづくり」の取組 P128
- 3-3-8 飫肥城下町の街並みを活用した歴史まちづくり P130
- 3-3-9 「島残しが島興し」次世代へ繋げる地域づくり P132



3-4 道の駅の活用

- 3-4-1 相互連携により周遊観光を促進している「道の駅」 P134
- 3-4-2 地域資源を活用し、観光拠点となっている「道の駅」 P136
- 3-4-3 着地型観光を推進している「道の駅」 P138
- 3-4-4 大学と連携し観光地域づくりを行っている「道の駅」 P140
- 3-4-5 風景街道と連携している「道の駅」 P142
- 3-4-6 道の駅と利根川河川敷を核とした観光地域振興 P144
- 3-4-7 道の駅を核とした“つくり手を豊かに”する観光地域マネジメント P146



3-5 公園の活用

- 3-5-1 官民連携により地域を活性化している公園 P148
- 3-5-2 大規模跡地を活用し、観光拠点となっている公園 P150
- 3-5-3 地域の歴史・自然資源を活用し、観光拠点となっている公園 P152



3-6 かわまちづくり

- 3-6-1 「東京の顔」隅田川におけるかわまちづくり P154
- 3-6-2 「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の取組 P156
- 3-6-3 「水の回廊」を中心とした水都 大阪の魅力づくり P158
- 3-6-4 水の都ひろしまにおける水辺のオープンカフェ P160



3-7 砂浜海岸の活用

- 3-7-1 年中にぎわう日本一の浜辺づくり P162

3-8 灯台の活用

- 3-8-1 灯台を核とした観光地域振興 P164



特集 社会資本整備と一体となった観光振興 P166

農業の活用

実施主体

NPO法人 北海道ツーリズム協会

鹿追町農泊推進協議会事務局(NPO法人 北海道ツーリズム協会)
河東郡鹿追町元町二丁目三十五
TEL: 0156-69-7333
URL: http://www.htu.ne.jp

北海道鹿追町



広大な牧場(三部牧場)の中にあるツリーハウス

地域資源を生かした「住んでよし・訪れてよし」の観光地域づくり

滞在型農山漁村の確立・形成

ポイント

- 農業者のGT取組支援、GT事業者の世代交代支援
- ▶ 道内初の北海道ツーリズム大学におけるGT分野での人材育成
- ▶ GT事業による新たな雇用や事業の創出が地域経済に大きく貢献

取組の概要

地域の景観や食の魅力を最大限に生かしたグリーンツーリズム(以下、GT)に昭和63年から取り組み、事業化してきた。継続的な取組の中で事業化に成功したこともあり、地域内で一定の評価が得られ、取り組む農業者も少しずつ増えてきた。平成12年にそれまでの任意団体(鹿追町ファームイン研究会)をNPO法人化(NPO法人北海道ツーリズム協

会)し、平成13年にGTを担う人材育成を目的に、道内初となる北海道ツーリズム大学を開校(平成13～15年度)。さらに地域の課題を事業化するとともに、アウトドア事業者との連携を深めるなど、地域ならではの体験や暮らしを町の重要な観光資源にまで成長させることができた。

課題とマネジメント体制

鹿追町では、農業者自身が自主的にGTに取り組んできたが、資金的制約もあり情報発信や地域の魅力を生かしたツアー商品を一元的に作り販売する仕組みがなかった。そのため、NPO法人北海道ツーリズム協会が中核となってグ

リーンツーリズム業者やアウトドア業者など地域の様々な事業者をまとめ、「農泊推進協議会」を立上げた。地域の課題を整理するとともに、農業・農地の価値を見直し、事業として成り立つ農泊の取組を展開していく。



四季折々の新鮮な野菜や地元鹿追産のお肉や玉子を使った豊富なメニュー(カントリーパパ)



熱気球フリーフライト



中核人材

山岸 宏 武田 耕次
山岸 宏:
鹿追町農泊推進協議会会長/
カントリーパパオーナー/
北海道グリーンツーリズムネットワーク会長
(TEL 0156-66-2888)

武田 耕次:
NPO法人 北海道ツーリズム協会
理事長
(TEL 0156-69-7333)

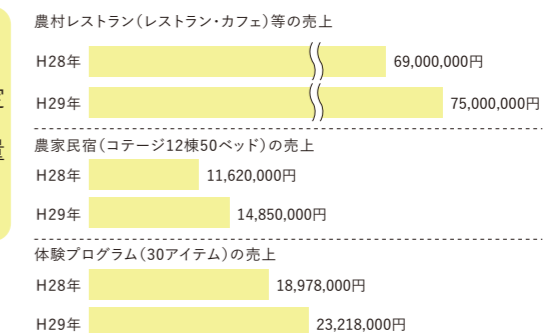
成功要因

これまで30年近くにわたって農業と観光をつなぐ取組を展開し、農家レストラン等7軒、農家民宿5軒(12棟60ベッド)、アウトドア事業7者を集積してきた。また近年は、街中の事業者とも積極的に連携(現在6事業者)する体制を築いている。GTの取組で成功事例を作り上げたことが地域で受け入れられ、広がる成功要因になったと考えられる。また長年にわたって独自の自立した事務局機能をNPO法人北海道ツーリズム協会が担い、地域内の連携を強める役割を果たしてきたことや平成13年度から3年間北海道ツーリズム大学を開校し、その中で地域資源の生かし方を徹底的に学んだことが継続した成果につながっていると思われる。

取組の成果

地域のGT観光が定着し、それに関連した雇用が生まれたこと、地域の農業や観光を支える重要な取組として地域からも信頼されてきたことが挙げられる。中核組織であるNPO法人北海道ツーリズム協会が地域の様々な課題を事業化し、新たな事業をつくり出してきたことが大きな成果と考えられる。(地域資源を生かしたGT事業に関連する地域内の事業を約30年間で12事業実施したほか、地域内の課題を事業化したものが3事業ある。)

定
量



活用した支援策や資金調達方法

【農水省の農山漁村振興交付金を活用し事業化したもの】

- 放牧養豚と加工事業(草原の風=現在3,000万円の売上)【平成24～26年度】
- 地域の生活基盤強化事業(アグリマンマごはんや=現在約1,000万円事業)【平成24～26年度】
- 農泊推進対策事業
地域DMO機能の整備、廃屋の体験交流施設への整備に活用。現在、旅行業資格取得、体験宿泊プランを商品化し販売体制を整備している。【平成28～31年度】

外国人観光客への対応

多言語対策として、ファームイン、レストラン等、各受入事業者に協議会からパネルなどを配布している。

今後の展望

2～3年後には自立した地域DMOとして稼働するため、一般社団法人Enの設立や旅行業資格(第3種)を取得し、収益を確保する取組を推進していく。また、地域の合意形成や連携を広げていき、地域資源を生かした観光資源発掘や商品化等に関して、協議会またはNPO法人北海道ツーリズム協会が担う体制を構築し、農泊の取組を展開していく。

農業の活用

実施主体

(株)大田原ツーリズム、
大田原グリーン・ツーリズム推進協議会

(株)大田原ツーリズム
栃木県大田原市本町一三三
TEL : 0287-47-6759
URL : <http://www.ohawaragt.co.jp>

栃木県大田原市



退村式の様子

農業体験・農家民泊などの 体験を生かした観光地域づくり

滞在型農山漁村の確立・形成

ポイント

- 農業体験による学生との交流や地域資源を活用したプログラムの提供
- 耕作放棄地などの農地や廃校等の遊休資産を活用し、観光資源の魅力増大につなげる
- ▶ 収益構造を経営力でテコ入れし、民間としてのサービス力、品質の維持に成功

取組の概要

グリーン・ツーリズム事業を中心とした旅行業を営む(株)大田原ツーリズムは、平成24年7月に設立。第2種の旅行業を取得し、出資も役員も官民が共同で行っている。大田原市を中心に、観光協会、商工会、JA、地域住民団体等を構成員とした「大田原グリーン・ツーリズム推進協議会」

を設立し、官民連携の体制を確立。自然豊かな大田原市で、農業体験をしながら農家に泊まる「農泊」を事業の核に、日本古来の生活、産業、歴史、文化等の地域資源を活用した旅行体験プログラムの提供を行っている。

課題とマネジメント体制

大田原市は、農業従事者の減少や高齢化による農業衰退の危機、さらには観光資源の乏しさから、他の地域と比べて観光客が少ないという2つの課題を抱えていた。それらの課題を解決するために、大田原市と民間との官民一体で設立されたのが、(株)大田原ツーリズムである。

民間事業者を会社社長に起用し、社長を中心にスピーディーな事業展開を図ると共に、受入窓口を一本化して事業全体をとりまとめ、営業活動とあわせて農家民泊の確保に取り組んでいる。さらに大田原市の地域資源を活用しながら体験プログラムも作成している。



田植えの様子



受入の様子



中核人材

藤井 大介

防衛大学校卒業。テキサス大学大学院卒業。中小企業診断士、6次産業化プランナー。平成21年に農業支援会社「(株)ファーム・アンド・ファーム・カンパニー」を設立、農業を中心とした経営支援事業、飲食事業「下野農園」、惣菜事業、商品開発事業を運営し、総合的な農業支援会社を営んでいる。また、平成24年7月より(株)大田原ツーリズムの代表取締役にも就任し、大田原市のグリーン・ツーリズムによる地域活性化を行う。

成功要因

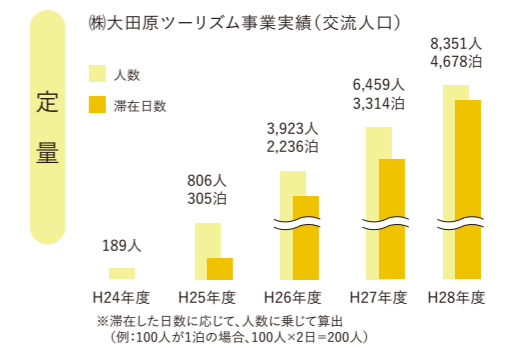
成功要因のひとつは、受入体制の整備である。毎回実施している受入事前説明会と各種研修会の開催で、農業体験や安全管理に関するスキルアップを図っている。また、既存の旅行業に捕われない本質的な業務量を見極めて経営力でテコ入れし、新しい着地型旅行業としての収益構造を作り、ランニング費用を自主事業で行う収支構造に置き換えたことで、より民間としてのサービス力、品質を維持できたことも大きい。お客様へのサービス力向上だけでなく、受入側の満足度を高める工夫とサービスの努力、さらに受入農家の副収入アップも地域に根付いた要因である。

失敗談とその対応

限られた農家民宿数の中で、すべてのお客様を宿泊させるには限界があり、宿泊者が集中する場合は受入を断っている状態である。この状況を解決するために、大田原市周辺の自治体(那須町・那須塩原市・那珂川町)にも農家民宿を開拓している。

取組の成果

グリーン・ツーリズム事業推進によって、大田原市という観光資源が乏しいと言われていた地域に人を呼び込むことを可能にした。加えて、農業体験による学生との交流や地域資源を活用したプログラムを提供することによって、農家や地域住民のやりがいにつながり、地元への愛着を強めている。また、今まで使われていなかった耕作放棄地などの農地や、廃校等の遊休資産を活用し、観光資源の魅力増大につなげている。さらには、今まで農産物の販売による収入しかなかった農家が新たな収入源を得ることで、旅行業や農業などに関連した雇用の増加にもつながり、地域経済の活性化に貢献している。



活用した支援策や資金調達方法

会社

- クラウドファンディング
- ミュージックセキュリティーズ

協議会

- 食と地域の交流促進対策交付金
- 都市農村共生・対流総合対策交付金
- 農山漁村振興交付金

外国人観光客への対応

まずは各国のコミュニケーションの特徴、日常の食生活、宗教的な食べ物の規制など、受入家庭に向けての勉強会を開催し、農業や田舎の体験を通して日本の生活と文化を体験してもらうことへの理解を促進するなど、受入体制の整備を行っている。また、ツアー調整時に現地旅行会社などと英語で対応したり外国人専用の体験プログラムの企画・提供(料金、内容の再設定)を行っている。

今後の展望

今後の事業方針として、個人旅行者の獲得に向け、古民家等の歴史的資源の利活用を進め、地域の観光資源開拓を目指す。

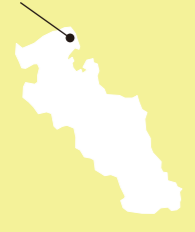
農業の活用

実施主体

伊根町、伊根町商工会

一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社
 伊根地域本部
 京都府与謝郡伊根町字亀島四五九
 TEL : 0772-32-0277
 URL : <http://www.ine-kankou.jp/>

京都府伊根町



伊根の舟屋

舟屋を活用した農泊

滞在型農山漁村の確立・形成

ポイント

- 1階が船の格納庫、2階が二次的な居室として住民が生活している舟屋を活用した宿泊施設が特徴の農泊地域
- 宿泊施設で提供される暮らし体験のほか、地域ならではの体験プログラムを展開
- 観光交流施設を活用し、泊食分離による経営者の負担を軽減した運営スタイルの確立による宿泊施設の増加

取組の概要

伊根湾沿岸地域は、周囲5kmの海岸に沿って約230軒の舟屋が建ち並んでいる。宿泊施設として運営している舟屋は12軒あり、海の上に浮かぶ心地よさと漁師町の暮らしを体感できるものとして好評を得ている。宿泊施設によっては、自前の船による伊根湾遊覧や漁業体験を提供している。平成29年にイベントスペースとレストラン機能等を兼

ね備えた伊根町観光交流施設が開業し、セントラルキッチンの役割を果たしており、食事を提供しない宿泊施設利用者を訴求している。さらに、地元ガイドによる町並み散策ガイドツアーや釣り体験、漁師に教わる漁具作り体験などの体験プランを造成し、住民が自発的に特徴ある農泊の観光地域づくりに参画している。

課題とマネジメント体制

舟屋の宿を新規開業する人にとっては食事提供がハードルになり、新規開業の進捗が芳しくなかったが、伊根町観光交流施設の開業により、解決の方向性を見出すことができた。また、地域内で消費できる施設が少なく、過ごし方を提案できない中、平成27年度より観光協会として、当地の暮らしを体感で

きる体験プログラムの造成及び販売を開始し、来訪者の滞在時間延長に繋がっている。平成28年度には、京都府北部地域7市町の観光協会が統合参画し、海の京都DMOが設立された。旅行業登録を経て、現在では体験プログラムから旅行商品まで幅広く造成販売を行っている。



舟屋の宿



伊根町観光交流施設「舟屋日和」



漁業体験付
ガイドツアー



釣り体験

成功要因

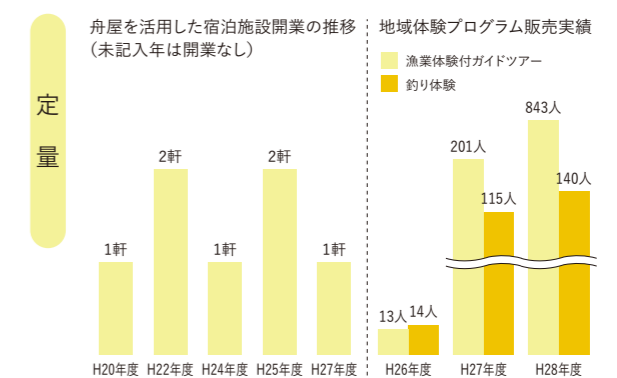
セントラルキッチンの役割を担う伊根町観光交流施設は、公設民営で運営されており、民間の視点による来訪者ニーズの把握と、地域内宿泊施設との連携が、課題解決に向かう要因になったと考える。また、日々観光客と関わる観光協会独自のマーケティングを元に、この町でしか味わうことができない体験プログラムや旅行商品を造成できたこと、造成した商品を海の京都DMOによる効果的なプロモーションで提供できたことが成功に繋がったと分析している。

取組の成果

食事提供をしていない舟屋の宿が、伊根町観光交流施設での夕食提供を、積極的に利用者に紹介している。宿泊施設によっては夕食料金込の金額で利用者に提供し、夕食代を宿泊施設から交流施設に支払うモデルも誕生している。体験プログラム及び旅行商品についても、宿泊施設が観光客に代わり予約することが増え、地域内での体験を含めた宿泊プランを提供している施設もある。また、体験を提供するガイドやインストラクターは全て地元住民なので、住民を通じて当地に好意を抱いてくれる人が増加している。このような相互連携により、農泊により地域全体で来訪者を受け入れていくための、観光地域づくり推進に繋がっている。

失敗談とその対応

取組以前にボランティアで実施していた散策ガイドを、体験プログラムとして利益を生む商品に変更した。当初は現地ガイドのプロ意識が低く、開始時刻に遅刻をしたり、住民や参加者とトラブルになることもあった。しかし、度重なるミーティングを経て、現在は、遅刻が1件もなくなったほか、ガイド自らが行程の企画提案をしたり、ガイド仲間を増やすために尽力したりとプロ意識が備わってきている。



活用した支援策や資金調達方法

- 伊根町開業支援金(宿泊施設開業)
- 過疎対策事業債、地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金(伊根町観光交流施設建設)
- 地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金(海の京都DMOによるプロモーション及び商品造成)

外国人観光客への対応

- 平成24年度に外国人観光案内所がカテゴリ1に認定
 - 平成29年度に、町内在住外国人(中国籍)を雇用
- ※外国人の雇用と並行して、インターネットを通じた外国人からの宿泊予約代行事業を実施しているほか、体験プログラムの積極的な受入も開始。

今後の展望

平成30年度に、外国人観光案内所のカテゴリ2を申請予定。平成30年4月より、観光案内所を移転し、観光の拠点を造成することで、これまで以上にまちなか観光を推進していく。住宅宿泊事業法の施行を見据え、舟屋に宿泊することのプランディング向上と、サービス内容及び質の維持を目指していく。

農業の活用

実施主体

NPO法人 東村観光推進協議会

NPO法人 東村観光推進協議会
 沖縄県国頭郡東村字慶佐次五十四-1
 TEL: 0980-51-2655
 URL: <http://higashi-kanko.jp>



リポートレッキング体験

やんばるの豊かな自然資源を 生かした体験型観光づくり

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

ポイント

- 農業体験や漁業体験、自然体験など、農漁家や地元ガイドが直接参加者と交流する滞在型農山漁村の確立・形成への取組
- グリーン（農業体験）、ブルー（漁業体験）、エコ（自然体験）の3つのツーリズム組織を統合して、教育旅行等の窓口を一本化

取組の概要

「東村エコツーリズム協会」「東村ブルーツーリズム協会」「東村グリーンツーリズム研究会」の窓口を一元化するために平成17年に「東村観光推進協議会」を設立。現在では教育旅行の受入が多く、年間1万人以上の受入実績がある。また、近隣の大宜味村、国頭村の行政・商工会・観光関連団体などで「やんばる交流推進連絡協議会」を設立し、大口の教育旅

行は3村で連携をしながら受入を行っている。これら農漁家や地元ガイドが直接参加者と交流する、ほんものの体験型観光による地域活性化、および隣接する地域とも連携した広域的な受入体制の構築といった取組が評価され、平成26年に「第12回オーライ!ニッポン大賞」のグランプリを受賞した。

課題とマネジメント体制

村の主産業である農業が非常に不安定な時期があり、若者たちは都市へ働きに出かけ人口が減少していた。そこで、地域のキーパーソンが集まり、新しい産業の創造を目指して、地域の自然資源を活用した自然体験（エコツーリズム）を立ち上げ、さらに漁業体験（ブルーツーリズム）や農業体験（グリーンツーリズム）など体験型観光の組織を立ち上げた。

しかし、各組織でガイドも異なり、一体的な観光を推進することができなかつたため、3つの組織を統合して「東村観光推進協議会」を設立。これにより、ガイドの連携を図ることが可能となり、やんばるの大自然を舞台に、海、山、川を体感することができるスポーツイベント「アドベンチャーラリー」等を開催している。



農泊体験



農業体験



カヌー体験



地域清掃活動

成功要因

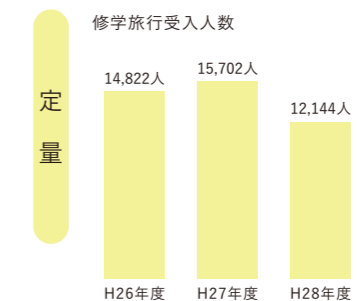
組織立ち上げ当時から変わらず地域の人々が中心となって取り組んできたことが挙げられる。常に話し合いを深めていくことで、地域の課題を他人事ではなく自分事として、参加者全員で共有することができ、チームとしてまとまることができた。

失敗談とその対応

農家の高齢化により受入家庭が減少し、大規模校の受入ができない場合があるため、地域の区長会などを通して新規受入家庭の開拓に力を入れている。

取組の成果

修学旅行の農業体験民泊プログラムを中心に取組を行い、年間で1万人を超える修学旅行生に感動体験を提供している。受入家庭は修学旅行生を家族の一員として受け入れているので生きがいづくりにもなり、地域が明るく元気になっている。



活用した支援策や資金調達方法

- 過疎地域等自立活性化推進交付金
- 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

外国人観光客への対応

観光案内所や自社に、英語が話せるスタッフを常駐させている。

今後の展望

地域の人たちが主体となり、いつまでも元気で自分達らしさを意識しながら、無理をせずに観光客受入を継続的に行ってきたい。なかでもインバウンドのお客様に対して満足してもらえるようなサービスを提供していく。

文化・芸術の活用

実施主体

大内宿観光協会、下郷町観光協会、
下郷町着地型ツーリズム推進事業実行委員会

下郷町、下郷町教育委員会事務局
福島県南会津郡下郷町大字塩生字大石一〇〇〇番地
TEL: 0241-69-1144(商工観光係)
0241-69-1168(文化財係)
URL: <http://town.shimogo.fukushima.jp/>

福島県下郷町



手作りの灯籠(大内宿雪まつり)

ポイント

- 冬の期間の誘客に向け、住民が中心となって雪を活用したイベントを開催
- 地元の屋根葺き職人育成の取組を体験メニューとして観光に活用
- 滞在時間の延伸に向けた夏のイベントの充実

茅葺き屋根が連なる町並みを生かした観光地域づくり

文化財の観光資源としての開花

取組の概要

江戸時代から続く、茅葺き屋根が連なる宿場町の町並みが特徴であり、散策しながら周辺の山並みや四季折々の景観を楽しむことができる。新しい名物となった「ねぎそば」や郷土料理の栃餅なども好評を得ている。住民主体で開催している「大内宿雪まつり」は平成30年で32

回を数え、観光客が減少する冬の大きなイベントに成長している。着地型ツーリズム推進事業実行委員会においては、茅葺き屋根の見学を行っているが、平成29年度からは「屋根葺き体験」を新しい観光素材として磨き上げようと取り組んでいる。

課題とマネジメント体制

重要伝統的建造物群保存地区の選定後、メディアへの露出や首都圏とつながる鉄道の開業、新しい道路の開通などが観光客増加の後押しとなったが、冬期の観光客減少や滞在時間が短いといった課題を解消するため、町指定無形文化財の「大内宿半夏まつり」や毎年9月1日に住民主催で行われる防災訓練といった夏のイベントの充実、冬の雪まつ

りなど、各種イベントや体験ツアーなどの取組を展開している。雪まつりは地元住民が企画したイベントで、現在でも住民を中心とした実行委員会が主催している。茅葺き体験については、着地型ツーリズム推進事業実行委員会が窓口となっていて、町内の各観光地での体験ツアーの企画・運営も行っているため、ノウハウが蓄積されつつある。



日本一の団子さし
(大内宿雪まつり)



大内宿半夏まつり



花火大会
(大内宿雪まつり)



住民主催の
防災訓練

成功要因

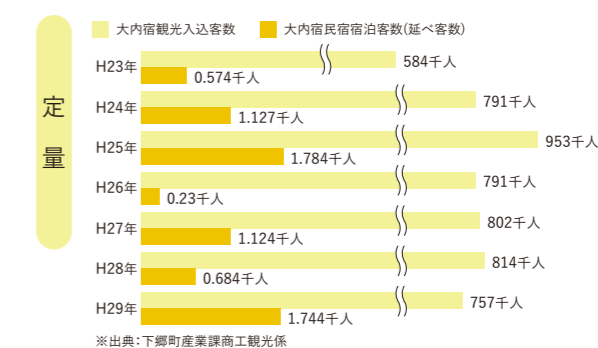
大内宿雪まつりは、「団子さし」や「具止餅拾い」などの地域に伝わる行事を体感することができるほか、雪景色の大内宿を味わえるイベントとなっている。12月から3月までは最寄り駅から大内宿までのバスがないため、タクシーまたは自家用車以外の交通手段はないが、雪まつ

りの日はシャトルバスが運行され、雪道の運転に慣れていない観光客も大内宿を訪れることができる。雪まつり以外の日でも4～11月までは湯野上温泉駅から大内宿までのバスを1日8本運行し、2次交通の整備を行っている。

取組の成果

雪まつりは30年以上続く、冬の大内宿のイベントとして定着している。茅葺き体験については取組が始まったばかりなので評価は難しいが、これまで住民が取り組んできた茅葺き技術の継承が観光にも活用されるきっかけとなっており、今後の展開が期待される。

定性



活用した支援策や資金調達方法

- 下郷町観光協会補助金

外国人観光客への対応

外国語が話せない事業主と外国人観光客が指さしで会話できるよう、「指さしトーク」という冊子(基本フレーズ、飲食用、お土産店用、旅館用など業態に合わせた構成)を町が作成し配布している。

今後の展望

重伝建地区としての保存、観光地としての活用をバランスよく進めていく必要があるが、駐車場の運営なども含め、現在の状況に合わせたシステムを再構築していく時期に来ている。今後、観光地を経営するという視点で(公益)財団法人の設立も含め検討する予定。

文化・芸術の活用

実施主体

日光東照宮

日光東照宮宝物館
栃木県日光市山内三三〇一
TEL : 0288-54-2558
URL : <http://www.toshogu.jp/>

栃木県日光市



外国人への展示風景

外国人にも分かりやすい 宝物館展示への取組

文化財の観光資源としての開花

ポイント

- 宝物展示と併せて、宝物館の母体となる東照宮の紹介コーナーも設けた
- ▶ 東照宮の歴史や祭典を伝えるため、映像展示を多用した
- ▶ 展示パネル・展示資料などに日本語解説以上に詳しい英語訳をつけた

取組の概要

東照宮の付属施設である宝物館は、展示資料(東照宮宝物)が持つ歴史的・宗教的な意味を来館者に伝えるといった東照宮の紹介機能を有している。このため御祭神徳川家康公のアニメーションや、陽明門のVR映像、東照宮と宝物類の情報が得られるタッチパネル等を使用し、視覚的な情報を提供して文字情報を補っている。

また、東照宮の参拝者には外国人も多いため、展示物には英語訳をつけ、修理工程や修理道具を紹介するコーナーでは、難解な専門用語を専門業者の立場からの確に訳してもらうなど工夫をし、外国人も観覧できる施設にしている。さらに、館内が英語対応をしていることを外国人に伝えるため、日光駅や館内で英語版の宝物館パンフレットを配布している。

課題とマネジメント体制

平成27年に閉館した旧宝物館は、参拝者の往来の少ない境内から離れた場所に立地しており、伝来の宝物を並べておくだけで参拝者を引き付ける要素がなかった。また他の博物館が必ずしも英語解説をつけているわけではなかった

為、旧宝物館でも日本語表記のみで済ませてしまい、来館者は少なかった。人通りの多い場所に建設した新宝物館では、これを改善し、展示物等に英語訳を付けて外国人の受入環境を整備した。



アニメーション
「徳川家康」の
英語字幕スーパー



展示パネルにおける
英語解説



デジタル
「東照社縁起」の
英語解説



パンフレット

成功要因

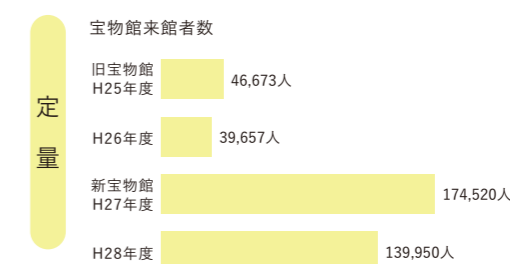
日光東照宮四百年式年大祭(平成27年)、日光東照宮御鎮座四百年(平成28年)、陽明門修理竣工(平成29年)、国庫補助による眠り猫・三猿他のお装束修理竣工(平成28・29年)、国のインバウンド政策等により、外国人観光客を含めた東照宮参拝者が増えている中、宝物館では参拝者への告知、分かりやすい映像展示、英語解説により、その増加した参拝者を呼び込むことができた。

失敗談とその対応

「VR陽明門」は三次元計測をして取り込んだ陽明門形状データを元に、8分間に編集した映像作品だが、これに英語の字幕スーパーが付いていない点が問題である。VR作品というのは通常、オペレーターと観客が対話しながらリモコン操作をするものであるため、日本語での上映を前提としており、したがって、8分間の編集作品に字幕スーパーを入れておくことに思い至らなかったのである。そこで、できるだけ安価に字幕スーパーを入れる方法について、現在模索している。

取組の成果

参拝者の取り込みが効果的にできるようになり、館内シアターでの上映作品(アニメ・VR)などによって、映像展示目当ての入館者が増えた。
また、館内の英語表記については、(株)小西美術工藝社デービッド・アトキンソン社長の協力を得られたことにより、外国人にとって分かりやすい英語表記を作成することができた。



外国人観光客への対応

館内の展示パネル・展示資料・映像展示に英語訳を付けた。英語訳は一旦、翻訳業者に依頼した後、日本文化に造詣が深く、東照宮の修理事業に携わる(株)小西美術工藝社デービッド・アトキンソン社長(英国出身)に見直しをもらい、必ずしも日本の歴史に明るくない外国人観光客に配慮して、原文に記載のない歴史的背景を加筆するなどの工夫を行った。また、館内解説文の英語訳を継続的に行うことが可能になった。

今後の展望

「VR陽明門」に字幕スーパーが入っていないので、この点を改善し、完全な英語対応を行うこと、また、映像シアターにおける新規上映作品を制作することが今後の課題である。

文化・芸術の活用

実施主体

一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会

一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会事務局
 福井市大手三丁目十七番一
 (福井県観光営業部文化振興課内)
 TEL: 0776-20-0580
 URL: <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/bunshin/jigyuu.html>

福井県福井市
 城戸ノ内町ほか



一乗城山(戦国時代の山城)ウォーキングコース整備

観光資源としての「戦国城下町 一乗谷朝倉氏遺跡」を活用

文化財の観光資源としての開花

ポイント

- 特別史跡・特別名勝・重要文化財の3つの指定を持つ「一乗谷朝倉氏遺跡」と「四季折々の美しい自然環境」を観光資源として活用
- ▶ 「戦国城下町生活再現」に地域住民が出演するなど、地域住民参画事業を実現
- ▶ アプリで日本語・英語による音声案内、見どころや遺跡マップを提供することで、魅力ある空間づくりに取り組む

取組の概要

地元の遺跡保存団体や観光団体、自治体などと連携しながら、観光客の滞在時間の延長や満足度向上につながるよう、効果的な案内ツール、歴史的空間としての魅力を体感できるコンテンツづくりなどを進めている。例として、戦国城下町での暮らしを再現した「戦国城下町生活再現」の開催や一乗谷の美しい自然環境を守り伝える「あさくら景観

づくりサポーター」の活動支援、一乗城山ウォーキングコースの整備、山城を専門職員の解説付きで巡る「山城歩こう会」の開催などが挙げられる。また、GPSと連動した音声案内コンテンツ「戦国浪漫・一乗谷(日本語・英語の音声案内アプリ)」の提供や、遺跡案内ボランティアの養成、配置などにも取り組んでいる。

課題とマネジメント体制

広大な遺跡内には、特別名勝に指定された4つの庭園、復原町並、山城など多くの見どころがあり、観光地としてのポテンシャルは非常に高い。CMに登場して以来、若者も来訪するようになったが、各年代層や興味等に応じた効果的な案内、歴史的空間としての魅力を体感できるコンテンツが少ない。今後は、外国人観光客を含めた誘客促進を図る上

で、地元の遺跡保存団体等と連携し、遺跡の全体像やその貴重さを分かりやすく伝えていく必要がある。一方、地域として観光客を受け入れる環境づくりも進めていかなければならないが、文化財保全や案内活動を担う地元保存団体、案内ボランティアが高齢化し、担い手不足も課題になっている。



戦国城下町生活再現



一乗谷の野草を学び、保全につなげる「あさくら景観づくりサポーター」



「遺跡案内ボランティア」として遺跡の見どころをご案内



地域住民が戦国時代の武士や町民になりきって、雰囲気づくりとおもてなし

成功要因

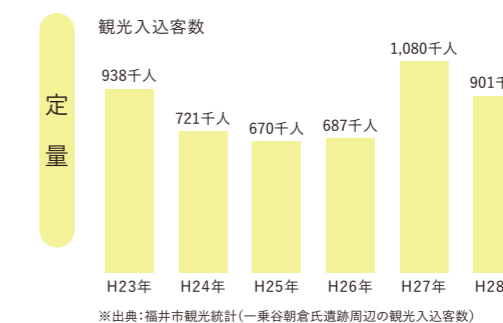
日本一の戦国城下町のフィールドミュージアム化を進める地元自治体(県・福井市)の協力、支援のもと、実施事業を拡充することができた。あわせて、遺跡保存団体の協力のもと、地域住民が直接、事業に参画するようになり、観光客受入環境づくりを地域とともに進めていく試みを広げることができている。地

域住民参画事業としては、平成27年度から実施している「戦国城下町生活再現」に、住民が武士や商人、町人たちとして出演。また、遺跡保存団体で保全活動を行っている「あさくら景観づくりサポーター」や、遺跡案内ボランティアとしても参画している。

取組の成果

来訪者に遺跡の全体像や歴史的価値を伝わりやすくし、遺跡の価値と魅力を全国に発信することを目的として様々な事業を展開したことで、来訪者の滞在時間の延長や満足度の向上などにつながっている。

定性



定量

活用した支援策や資金調達方法

- 福井県および福井市からの負担金
- 文化遺産総合活用推進事業補助金(文化庁)

外国人観光客への対応

現在、山城と城下町がセットになった広大な歴史空間の中で、来訪者が遺跡の見どころの位置を確認でき、日本語・英語の音声案内が聞けるアプリを制作し、無料配信している。今後は、案内や説明板などへの外国語表記、外国語案内パンフレットの作成なども、地元団体や自治体などと連携して進めていきたい。

今後の展望

県では、遺跡観光の拠点となる「一乗谷朝倉氏遺跡博物館(仮称)」の2021年度開館を目指して整備を進めている。当協議会においても博物館を中心とした魅力発信、来場者の満足度向上に資する事業を展開し、国内外からの誘客を拡大していく。

文化・芸術の活用

実施主体

倉吉まち魅力開発プロジェクト実行委員会

倉吉まち魅力開発プロジェクト
 (事務局：倉吉市商工観光課)
 鳥取県倉吉市葵町七二二
 TEL：0858-22-8158
 URL：http://www.city.kurayoshi.lg.jp/

鳥取県倉吉市



姉妹都市提携発表会の様子

© Konami Digital Entertainment

倉吉市レトロ&クールツーリズム ～新たな伝統への挑戦～

訪日プロモーションの戦略的高度化

ポイント

- 文化財を若者世代や外国人の興味関心を喚起する新たな地域資源(ポップカルチャー)と融合・調和させることで、これまでにない観光需要の創出を目指す
- 日本のエンタメ界を牽引する誘致企業(フィギュアメーカー)との連携により、ファンの目線を意識した取組を推進

取組の概要

重要伝統的建造物群保存地区に選定されている「白壁土蔵群」に代表される倉吉の“レトロ”な町並みやイメージと、誘致企業である世界的フィギュアメーカーにより倉吉で生産されるフィギュアや、倉吉と舞台が似ているキャラクターバンドコンテンツ「ひなビタ♪」に代表されるような“クールジャパ

ン”の素材を融合、調和させることで、官民が一体となって、国内外から観光客を受け入れるための環境、体制を整備し、持続的な観光誘客と地域活性化を進めている(レトロ&クールツーリズム)。平成30年4月には、日本最古の円形校舎を活用した「くらよしフィギュアミュージアム」がオープン予定。

課題とマネジメント体制

倉吉を訪れる観光客の約半数近くが白壁土蔵群を訪れていないなど、観光スポットの分散傾向がみられ、また、集中したときの宿泊料飲食施設における収容力不足など、受入対応が十分でないといった課題がある。そこで倉吉市レトロ&クールツーリズムを推進するために、市、観光協会、商工会議所、NPO法人、地域連携DMO等で構成する実行委

員会を立ち上げ、市の観光部署が事務局を担い、観光PRや観光振興イベント等を行っている。また、観光協会については、民営化(平成24年)することで、専門性の確保や機能強化を図るとともに、平成28年には県中部の自治体等により組織される地域連携DMO「鳥取中部観光推進機構」を設立し、広域連携での観光誘客に取り組んでいる。



白壁土蔵群を背景にした姉妹都市提携キービジュアル



多くの若者でにぎわう白壁土蔵群周辺(くらよし桜まつり)



伝統的な踊り「みつぼし踊り」を共に踊る住民とファン(打吹まつりにて)



回遊促進のために街中に配したキャラクターパネル

成功要因

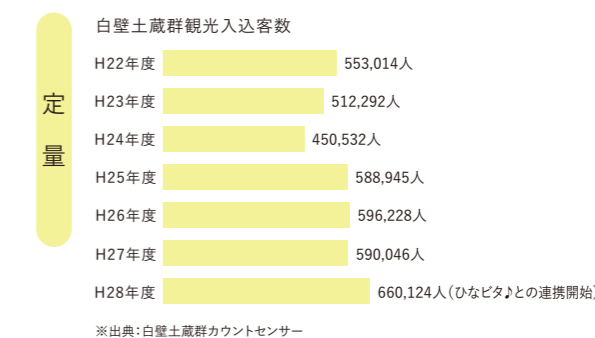
近年、“聖地巡礼”が全国的に注目を集めているなか、当初からコンテンツに明るい誘致企業と連携することで、ファン目線を大切にしながら一過性の取組とならないよう、戦略的に進めている。また、多くの熱心なファンが来訪し、地域住民との交流が図られることで、地元商業者のやる気が高まり、おもてなし意識の醸成や関連商品の開発が進んでいる。

失敗談とその対応

ポップカルチャーという大衆向けではないコンテンツのため、興味関心のない地元住民も少なからず存在する。ただ、実際に多くのファンが来訪する姿を見ることで、理解を示す人も多くなってきている。

取組の成果

フィギュア博覧会や「ひなビタ♪」コラボイベント等、様々な連携イベントを開催したことで、これまで倉吉市の名前すら知らなかった多くの若い人への情報発信、来訪動機の創出が図られた。また、平成28年10月に発生した鳥取県中部地震の際には、多くのひなビタ♪ファンから応援メッセージが寄せられ、震災後僅か3週間後に開催したイベントには、2日間で延べ1,000人もファンが駆けつけた。当初はあまり関心のなかった地域住民も、多くの若者が繰り返し訪れることから、おもてなし意識の高まりが見られるほか、地元商業者によるコラボ商品の開発等が進み、地域経済の活性化にも寄与している。



活用した支援策や資金調達方法

- 観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」

外国人観光客への対応

観光庁「平成29年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業」において、外国人モニターの入受を実施し、実態調査を行った。

今後の展望

従来からある文化財を中心とした地域資源のさらなる磨き上げを行うとともに、新たにオープン予定の「くらよしフィギュアミュージアム」といったような民間主体でのポップカルチャーに関する取組を進めていく。

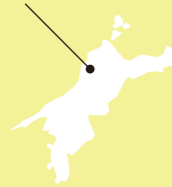
文化・芸術の活用

実施主体

道後オンセナート実行委員会

道後オンセナート実行委員会事務局
愛媛県松山市道後湯之町五番六号
TEL : 089-921-6464
URL : <http://www.dogoonsenart.com>

愛媛県松山市道後



道後温泉本館インスタレーション ©mika ninagawa, Courtesy of Tomio Koyama Gallery/Dogo Onsenart 2018

日本最古の温泉地で開催される「温泉アートエンターテイメント」道後オンセナート2018

訪日プロモーションの戦略的高度化

ポイント

- 他地域のアートフェスに類を見ない長い会期設定
- 温泉という地域資源にアートを取り込むことにより、宿泊施設間を巡る回遊性を創出

取組の概要

平成26年に道後温泉本館が改築120周年の大還暦を迎えたことを記念して、地元関係者や松山市、大学等が実行委員会を組織し、道後温泉地域全体を屋根の無いミュージアムと仮定し、「温泉×アート」をテーマとしたアートフェスティバル「道後オンセナート2014」を開催した。著名なアーティストたちがホテルや旅館の各一室を、泊まれるアート作品として

プロデュース。さらに、ホテルや旅館以外にも体験型アートを道後に展開。この取組は、写真家の蜷川実花氏プロデュースの「道後アート2015」、画家の山口晃氏プロデュースの「道後アート2016」に引き継がれ、さらに平成30年、4年ぶりのアートの大祭「道後オンセナート2018」を開催している。会期：平成29年9月2日～平成31年2月28日

課題とマネジメント体制

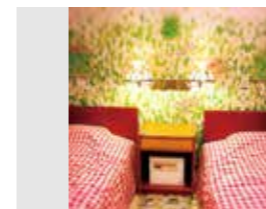
道後温泉本館改築120周年を迎えるにあたり、幅広い客層を誘客するために、アートの多様性を用いた取組を進めてきた。事業実施当初、「アートなんてわからない」という声も多い中、全てのことが初めての経験で模索しながらのスタートであった。温泉組合や商店街振興組合、商工会等様々な関係者によ

り実行委員会を立ち上げ、製作・ブランディング等においては地元の若手クリエイター集団(地域のNPO、編集者など)で組織されるコンソーシアム組織「道後アートプロジェクト」と連携を図り、地域の人や来訪者へ地域のモノ・コトの意味を伝えていく取組を行っている。アーティストネゴについては専門のチームをお願いしている。



三沢 厚彦
「Animal 2017-01-B2(クマ)」

© ATSUSHIKO MISAWA /
Dogo Onsenart 2018



ホテルプロジェクト
大宮 エリー
「楽園」

© ELLIE OMIYA /
Dogo Onsenart 2018



ホテルプロジェクト
宇野 亞喜良
「恋愛辞典」

© AQUIRAX UNO /
Dogo Onsenart 2018



ホテルプロジェクト
祖父江 慎
「部屋本 坊っちゃん」

© SHIN SOBUE /
Dogo Onsenart 2018

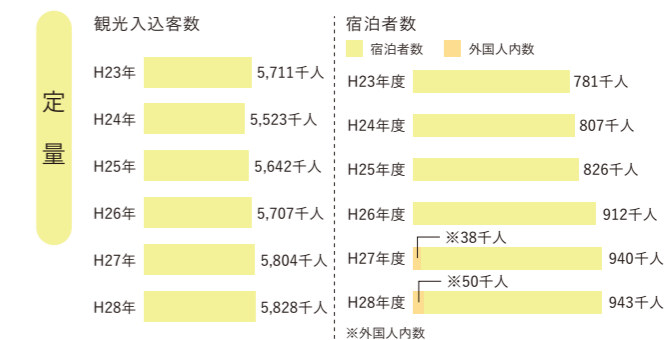
成功要因

『アート自体は問題を解決するための手段ではない。体感した人々に「気づき」を与えるものだ』とされているが、「アート」という媒体を通して、地域の一人一人がこの地域の時空の流れに触れることによって、改めて地域の歴史や誇りに気づけたこと

が大きな成功要因の一つである。また、これまで積極的な営業活動を行っていなかったF1・F2層に対して「温泉×アート」の切り口で営業活動ができたことも大きな成功要因であった。

取組の成果

「アートにのぼせろ～温泉アートエンターテイメント～」をコンセプトテーマに、温泉という地域資源にアートを取り入れることにより、宿泊施設間を巡る「まち巡り」の回遊性を作ることにより、新たな道後温泉の魅力を発信することができた。特に若い女性や外国人観光客などに好評で人気定着している。また、楽天トラベルの「おんな一人旅に人気の温泉地ランキング」では4年連続第1位に輝き、環境省、観光庁が後援する「温泉総選挙2016」でも女子旅部門1位を獲得した。



活用した支援策や資金調達方法

- 松山市負担金
- 文化庁負担金
- 交通キャリア・旅行エージェントetcからの協賛金
- 地元企業等からの協賛金
- 地元各種団体からの協賛金

外国人観光客への対応

Webパンフレット等の多言語化や、各地元組合組織での多言語対応に取り組んでいる。

今後の展望

具体的には決まっていないが、主役がアーティストやアート作品のみにならない、道後温泉地域だからこそできることを、地域の人たちと作り上げていきたい。

文化・芸術の活用

実施主体

一般社団法人 豊の国千年ロマン観光圏
(別府市、中津市、宇佐市、豊後高田市、国東市、杵築市、日出町、姫島村、各観光協会、大分県、ツーリズムおいたなど)

一般社団法人 豊の国千年ロマン観光圏
大分県別府市京町十一・八
APU PLAZA OITA 一階
TEL: 0977-85-8511
URL: <http://www.millennium-roman.jp/>



宇佐神宮行幸会の道を活用したウォーキング大会の開催

ポイント

- ▶ 世界でもこの地域にしかない歴史・文化を生かした取組
- 地域住民、民間団体、行政が一体となって協力体制を構築

宇佐神宮の特殊神事「行幸会の道」を活用した企画

文化財の観光資源としての開花

取組の概要

全国に4万社ある八幡社の総本宮で、「神仏習合」の発祥の地である宇佐神宮には、二大特殊神事に、『放生会』と『行幸会』がある。『行幸会』は、特殊神事として日本国内の神道系神社の中でも宇佐神宮に特化されたもので、その壮大さゆえに1616年を最後に今日まで約400年断絶している。この幻の神事『行幸会』を、日本でもこの地域にしか存在しない観光資源として保存・継承することを目的とし、

行幸会の道(約100km)をたどる「行幸会の道 千年ロマンウォーク」を開催。大学や高校等の協力のもと、文献を紐解き、地域と一体となって料理を開発し、参加者へおもてなしする等、地域住民と参加者とのふれあいの場となっている。また、行幸会の認知度向上を目指すため、縁ある19の神社を巡る「千年ロマン周遊ラリー」を開催している。

課題とマネジメント体制

平成22年1月に8市町村の広域連携を目的とした豊の国千年ロマン観光圏協議会(現:一般社団法人豊の国千年ロマン観光圏)が設立されたことで、行政区域の枠組みを超え壮大な歴史をテーマとした取組が実施できるようになった。宇佐神宮「行幸会の道」を活用した企画においては、観光地域づくりマネージャーの(一社)宇佐市観光協会の小

野辰浩事務局長が中心となって企画・立案し、観光圏の関係者が一体となり、地域住民の協力のもとで実施することができた。また、企画実施においては滞在プログラムワーキンググループを設立し、各地域の観光地域づくりマネージャーや担当者が地域住民と連携を図りながら進めることとしている。



地域の方によるおもてなしは高い満足度を得ることに繋がった



地域の方々が提供していただけるおもてなしの発表会を開催



中核人材

小野 辰浩

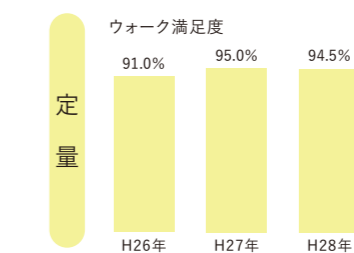
(一社)宇佐市観光協会事務局長。宇佐神宮を中心とするこの地域の歴史に精通し、歴史・文化を生かした世界でもここにしかない滞在プログラムの実施などに取り組む。宇佐神宮の特殊神事「行幸会」を活用した企画のプロジェクトリーダーを務め、成功に導いた。圏域内を案内できる広域ガイド育成等にも尽力している。

成功要因

元々、地域において行幸会への関心が高かったものの、祭りの断絶を余儀なくされた宇佐神宮からは行幸会に関わる取組に理解が示されない場合が多かったが、小野リーダー・各観光地域づくりマネージャーを中心に、各地域で説明会を開催し、企画概要や目的を説明してきたことで取組への理解を得ることができ、地域との協力体制を作ることができた。その結果、宇佐神宮との交渉でも寛大な理解を得ることができ企画を実施することができた。そして、観光客が各地を訪れるきっかけを作ることで、住民の機運が上昇し、この地域ならではの歴史・文化を知り、守っていくことの大切さに気付くことに繋がった。

取組の成果

「行幸会の道の活用」というこの地域ならではの取組が認知され、関心が高まってきたこと。そして地域一体となった取組で、高い満足度が得られ、リピーター率が高まったこと。また、「薦粥」「大根餅」「酒粕味噌汁」「蕎麦搔餅」「田飯」などこの地域ならではの食の開発ができたことがあげられる。そして、「行幸会道」という石碑の建立、田笛神社のおもてなしである田飯の保存会ができた。関係する神社では、スタンプラリーの開催により、地元総代会や自治会などの協力のもと、草刈や清掃が行われるなど、観光客を迎え入れる体制づくりのきっかけとなっている。



活用した支援策や資金調達方法

- 市町村の負担金
- 観光庁補助金(観光地域ブランド確立支援事業)
- 参加料の徴収
企画を実施するにあたり、ウォーキング大会は参加料を徴収した。毎年、内容に伴った参加料の見直しを行い、値上げをしても参加者数を維持することができ、収入増加につながった。

外国人観光客への対応

外国人にも満足してもらえる内容であることを検証するため、別府在住の留学生に参加募集を行ったところ、5名(イタリア人4名、メキシコ人1名)が参加。その内2名は特に興味を示し、4日間通しの参加となった。

今後の展望

行幸会の道を活用した企画においては、3年間の継続によって地域における認知度・関心が高まり、住民参加型の企画として形ができた。行幸会の道全てを歩く企画は2年に1度の開催としたかったが、地域からの毎年開催の要望が強く、特に神社側からの要望が強い。よって、主催旅行となるバスツアーやガイド付きライトウォーク、おもてなし料理発表会の開催などを検討し、毎年、行幸会の道に関する企画は実施していく。おもてなし料理をブランド認証し、地域の宝として残し、後世へ伝えていくとともに世界へ発信していく。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

(株)WAKUWAKUやまのうち、
(株)WAKUWAKU地域不動産マネジメント、
WAKUWAKUやまのうちのまちづくり協議会、
湯田中温泉旅館組合

(株)WAKUWAKUやまのうち
長野県下高井郡山ノ内町大字平穂二九九七-四
TEL : 0269-38-8990
URL : <http://wakuwaku-yamanouchi.com/>

長野県山ノ内町



廃業していた老舗旅館を引き継いでホステルに改装

インバウンドを対象とし、 活性化ファンドを活用した 温泉街の再生・活性化

「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開

ポイント

- 温泉街の遊休物件をリノベーションし、インバウンド向け（特に欧米豪）の滞在環境を整備
- 将来にわたっての事業主体となる若者を募集し、業務を通して育成
- マンパワーや資金力を解決するため、ファンドの支援により事業を運営

取組の概要

湯田中温泉や志賀高原などがありながらも観光客が減少し、地域の衰退は著しかった。しかし近年、「スノーモンキー」が外国人観光客に人気となり、地獄谷野猿公苑への訪日外国人の入場者数は急増（約4.2万人、平成25年）。このような状況下、外国人観光客の滞在環境を整備するため温泉街の遊休物件を活用。リノベーションによって外国人

観光客向けの店舗を開業し、温泉街の再生・活性化を推進している。また、「スノーモンキー」をフックとし、周遊マップの作成やバスツアー等を展開するとともに、起業志望者を正社員として雇用。経営者として自立するまでの支援を行う等、まちづくり、ひとづくり、情報発信の一体化による面的な観光まちづくりを進めている。

課題とマネジメント体制

「スノーモンキー」の認知度が高まり、外国人観光客は多く訪れていたが、地元の宿泊者数は1万人程度にとどまり、地域の収益に繋がっていなかった。また、事業を承継する担い手も不足し、U・Iターンの動機づけとなる取組も不足していた。そこで、八十二銀行が主導して検討会を開き、その過程で

地元の旅館社長等と観光まちづくり会社(WAKUWAKUやまのうち)を設立。しかし、マンパワーや資金力の面で課題があったことから、ファンドの支援も受けることで、地元若手を各事業責任者(取締役)として、事業を運営することができている。また、「WAKUWAKUやまのうちのまちづくり協議会」も設置し、地域関係者との協働を推進している。



大正時代の建物を
リノベーションした
ビアバーレストラン



「スノーモンキー」を
フックとした広報を
展開



中核人材

西澤 良樹(左)

取締役 宿泊事業部長(山ノ内町出身)、地元での開業を志し、海外でホステルの運営を学んで帰国。

君島 登茂樹(右)

取締役 飲食事業部長(長野市出身)、信州の農産品を生かしたビジネスを志向。長野市で古民家レストラン「gofuku」も経営。

成功要因

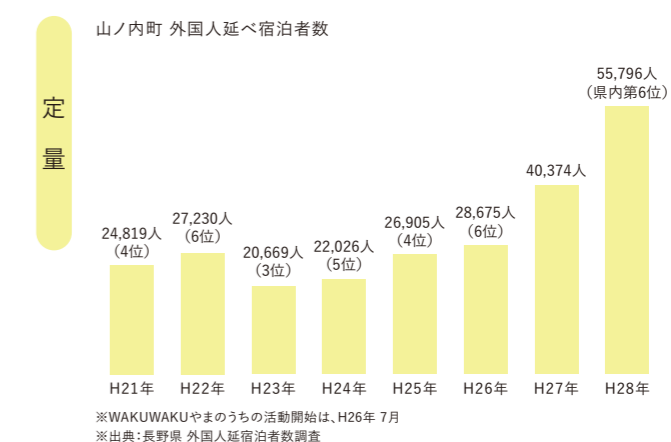
伸びている外国人観光客にターゲットを絞ってスタートしたことで方針が明確になり、スピード感のある投資(半年でビアバー1軒、カフェ1軒、ホステル2軒の計4店舗をオープン)を行うことができた。また、地域とのつながりの強い地域金融機関と連携して事業を推進したことも効果的であった。

失敗談とその対応

事業を担う人材を見出すことに課題があり、ドロップした者もいたため、今は不十分でも起業マインドのある若者を育てるしかないという方針に転換した。初めからプロが行う事業ではないことから、立ち上がりの収支が悪化し、資金繰りも苦労した。

取組の成果

直接投資する店舗以外にも、湯田中駅周辺に複数の飲食店や宿が新しくできはじめ、街の様子が変わった。また、泊食分離の投資の効果もあり、人通りのなかった湯田中温泉に少しずつ観光客の往来が見られるようになってきている。また、若い担い手の活躍は、新しい担い手を呼び寄せつつある。



活用した支援策や資金調達方法

- 観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」
- ALL信州観光活性化ファンド
- 山ノ内町 空き家補助金

外国人観光客への対応

ビアバーやホステルなど、外国人が好む施設の設置やWi-Fi環境の整備、ベジタリアン、ビーガン、グルテンフリーの対応、周辺宿を含むホームページの多言語化やトイレの洋式化等を実施。

今後の展望

観光まちづくり会社としての収支も安定し、事業継続できる状態になってきたことで、広域ルートを含むツアーの充実による更なる地域への集客を担っていき、活性化のプラスのスパイラルを自走させていきたい。また、地域の若手も事業責任者として自立しつつあるため、個としての自立もサポートしていく。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

ながはま御坊表参道商店街、(株)黒壁、
長浜まちづくり(株)、長浜市

長浜市都市建設部都市計画課
滋賀県長浜市八幡東町六三二番地
TEL : 0749-65-6562
URL : <http://www.city.nagahama.lg.jp>

滋賀県長浜市



現在の黒壁ガラス館周辺

ポイント

- 官民共同による第3セクター「(株)黒壁」における歴史的建造物の利活用
- 「商店街」による歴史的建造物を生かしたまちづくり
- 「まちづくり会社」による歴史的建造物の新たな活用

長浜市の歴史まちづくり

民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進

取組の概要

長浜市は、豊臣秀吉により築かれた城下町として、今も往時の歴史的な町並みが残っている。昭和58年に長浜城を再興したことをきっかけに、昭和59年には「博物館都市構想」を策定し、「まち全体を博物館のように魅力あふれる空間にする」というコンセプトのもと、長浜市の歴史まちづくりが始まった。まず、地元の商店街を、白壁と格子窓の町

家が軒を連ねる町並みに修景することで活気あふれる通りとする取組から始まり、同時期に、民間主導の第3セクター「(株)黒壁」が、解体を予定されていた旧百三十銀行を改修し、「黒壁ガラス館」として活用するなど、エリアマネジメントに取り組んだ。

課題とマネジメント体制

長浜市の城下町として栄えた市街地は、商業都市としての経済力を背景に、商店街と大型小売店の共存共栄が実現していた。一方、商店街の近代化の裏では、歴史ある建造物がパラペット等で覆われたり、看板建築化されたりと、歴史的な風情が失われていた。昭和50年代に入ると、車社会の進展等により市街地の拡

散が進み、市街地外縁部に国道が整備されると、大型商業資本の郊外進出が相次ぎ、中心市街地は往時の賑わいを失っていった。そのような中、地元商店街による修景の取組や、官民共同で第3セクター「(株)黒壁」を立ち上げる動きが起こり、民間主導の動きを市がバックアップするマネジメント体制で、歴史まちづくりを進めていった。



表参道



表参道アーケード
撤去前



表参道(夜)



長浜きもの大園遊会

成功要因

長浜市は、古くから住民自治が発展し、その気性が住民に今も受け継がれており、住民主導のまちづくりができたことが地域の活性化につながっている。

長浜市は、古くから町衆とよばれる住民の手による自治のもと、経済基盤の整備された商工業都市として発展してきた。町衆は、古いものを大切にしながらも新しいものを進んで取り入れる“進取の気性”に富み、いつの時代も自分たちの手で町を動かしてきたのである。

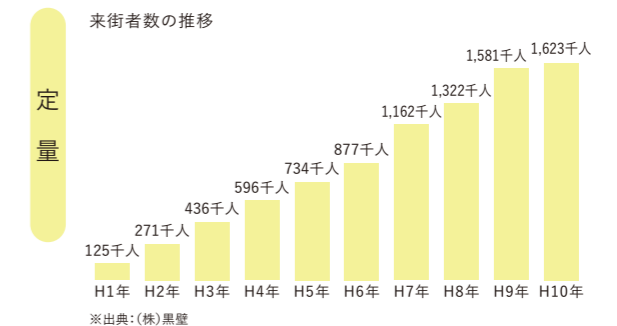
失敗談とその対応

昼間は観光客で賑わうまちも、夜には人通りが少なくなる。地元の人が活動するまち、職住一体となったまちの形成に至らなかったことから、中心市街地の人口が減少することとなった。この対応として、市では「まちなか居住の推進のための助成制度」を設置した。また、まちづくり法人が主体となって、町家を活用した若者の起業促進や居住人口を増やすために、外観を保全しながら、町家を本来の居住利用に用いている。また、その生活利便性や生活快適性を向上させる機能を導入するための整備(リノベーション住居、地域活動拠点)にも取り組んでいる。

取組の成果

「住民主導」によるまちづくりを市が支援する体制で取り組み、中心市街地の活性化とあわせて歴史的な町並みの整備を進めてきた。今では、黒壁ガラス館を中心としたエリアだけで、年間約200万人の来街者と約200億円規模の経済波及効果を生み出し、長浜市の観光及びまちづくりにおけるシンボルとなっている。

定性



定量

活用した支援策や資金調達方法

- 社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金)
- 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業補助金
- まちづくりファンド(財団法人民間都市開発推進機構)
- 中心市街地再生事業費補助金

外国人観光客への対応

インバウンド対応として、多言語版観光パンフレットやマップの作成、公衆無料Wi-Fiの整備を行っているほか、現在、JR長浜駅に外国人観光案内所設置の認定に向けた準備を行っている。

今後の展望

これからの長浜市の歴史まちづくりは、単に観光振興につながるという段階からもう一段上がって、地域住民も往来するまちづくりを目指している。このため、町家を活用して若者の起業を促進する、居住人口を増やすといった職住一体のまちの形成につながる取組を進めていくとともに、歴史的資源を次世代に継承できるよう、長浜市らしい事業展開に努めていきたい。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

一般社団法人ノオト・(株)NOTE

一般社団法人ノオト
兵庫県篠山市立町一九〇・六
TEL: 06-7878-8983
URL: <http://plus-note.jp/>

兵庫県篠山市



集落丸山宿泊棟「明かり」外観

丹波篠山における古民家等 歴史的建築物を活用した 観光まちづくり

古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

ポイント

- 古民家を活用した宿泊施設の運営等による限界集落の再生
- 城下町全体をひとつのホテルとして見立てた分散型のエリア開発事業

取組の概要

12戸のうち7戸が空き家という「限界集落」であった丸山地区において、村人とともに空き家となった古民家を改修し、平成21年に宿泊施設「集落丸山」を開業。UIターン、耕作放棄地の解消、里山の再生など観光にとどまらない集落再生が実現している。来訪者や宿泊客が参加できる、伝統的な暮らしをテーマとしたワークショップを季節毎に開催しており、日本の里山文化が体験できる。また、観光活性化マ

ザーファンドを活用して、平成27年10月に、4物件で計11室の「篠山城下町ホテルNIPPONIA」を開業した。現在は5物件12室で、今後30室まで増室を計画している。空き家を活用してこれまでに整備してきたカフェ、レストラン、工房、雑貨店などとともに、城下町全体をひとつのホテルと見立てた分散型のエリア開発事業となっている。

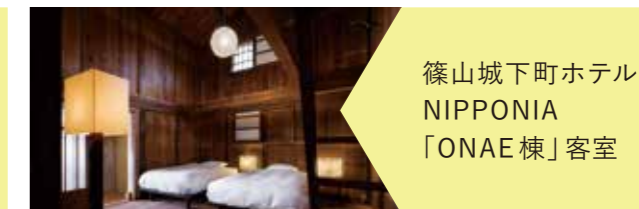
課題とマネジメント体制

小さな谷筋の最奥の丸山集落では、空き家(限界集落)の増加、集落の農地の半分が耕作放棄地になるといった状況を打開すべく、残る5世帯19人がNPO法人集落丸山を結成し、一般社団法人ノオトとLLP(有限責任事業組合)を設立。空き家3棟を再生し、NPO法人集落丸山は宿泊サービスを提供、一般社団法人ノオトは、資金調達、建物改修等

を担い、協力して宿泊施設の運営を行っている。篠山城下町では一般社団法人ノオトとSPCが空き家の利用権の取得(買取、定借)およびエリアマネジメントなどを、バリューマネジメント(株)がホテルの運営を担う他、各店舗に個人事業者(カフェ、レストラン、工房、雑貨店等)が入居している。



集落丸山全景

集落丸山宿泊棟
「明かり」客室篠山城下町ホテル
NIPPONIA
「ONAE棟」外観篠山城下町ホテル
NIPPONIA
「ONAE棟」客室

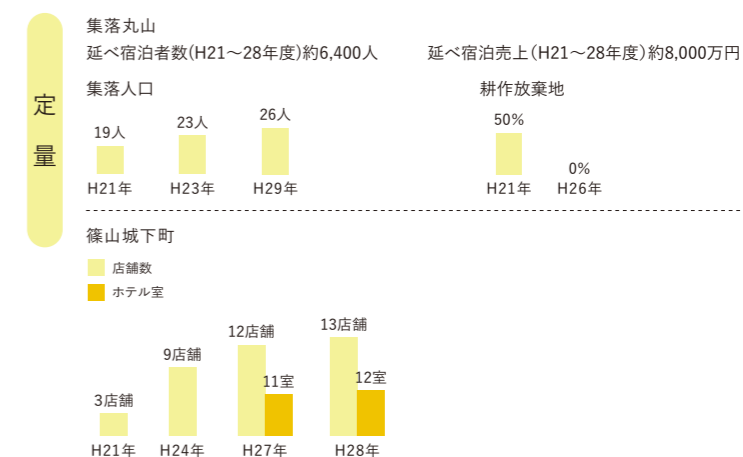
成功要因

一般的な農家民宿のイメージを脱却し、高級感のあるオーベルジュ形式としつつも、集落住民にとって無理のない範囲での運営(稼働率30%)とすることで、集落が持つ自然環境の良さや、人々の暖かさなど、「日本の暮らしを体験する」施設になったと

考えられる。城下町住民の「生活を大切にし、安易な観光化は求めない」意向を汲み取り、国家戦略特区の規制緩和を実現し、小規模分散型で地域の建築文化、生活文化に根ざしたホテルを創出した。

取組の成果

定性
集落丸山については空き家の活用により、人口増、耕作放棄地の解消、里山の再生、獣害の大幅な減少など地域課題の総体が解決に向かっている。また、篠山城下町ホテルは、クリエイティブ人材の移住・開業、地域の文化を楽しむ観光客の増加により、新たな賑わいを創出している。



活用した支援策や資金調達方法

集落丸山

- 『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業(平成20年度、国土交通省)
- ふるさと原風景再生マネージメント(古民家の再生)事業(平成20年度、国土交通省)
- 小規模集落元気作戦(平成20~21年度、兵庫県)

篠山城下町ホテルNIPPONIA

- 観光活性化マザーファンド
- 但馬銀行融資
- 特定地域再生事業(平成26年度、内閣府)
- 古民家再生促進支援事業(平成26年度、兵庫県)

外国人観光客への対応

現在は、京阪神を中心に日本人の顧客が中心であるが、海外向けコールセンターの設置や、海外エージェントの開拓などに取り組んでいる。

今後の展望

集落丸山については集落の完全再生に向け、残っている空き家の活用等について計画を進めている。また、インバウンド受入の体制整備を進めている。篠山城下町ホテルは、新たに7棟の改修工事に着手し、平成30年度開業の予定である。同じくインバウンド受入の体制整備を進めている。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

奈良県奈良市
鍋屋連絡所の保存・活用と「奈良きたまち」のまちづくりを考える会
転害門前旧銀行建物活用協議会

鍋屋連絡所の保存・活用と「奈良きたまち」のまちづくりを考える会
奈良市半田横町三十七-二
TEL: 0742-23-1928
URL: <http://www.nabeya.kitamachi.info>
転害門前旧銀行建物活用協議会
奈良市手貝町五十四番地の一
TEL: 0742-24-1940

奈良県奈良市



きたまち鍋屋観光案内所外観

ポイント

- 外観修理のための補助金交付による風景・景観の維持
- 鍋屋連絡所、各観光案内所などの歴史的資源の活用
- ▶ 歴史的資源の活用や観光客利便性向上によるならまちエリア活性化

奈良県奈良市ならまちエリア 歴史的資源の活用

古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

取組の概要

旧奈良警察署鍋屋連絡所は、明治41年に「鍋屋巡查派出所」として奈良市鍋屋町に設置され、昭和3年に半田横町に移転し、昭和48年から奈良警察署鍋屋連絡所として、平成16年に閉鎖されるまで利用されていた。閉鎖後は、解体される予定だったが、地元の人々の要望により「旧鍋屋交番きたまち案内所」として復活し、きたまち観光の観光拠点と

なっている。また、旧南都銀行手貝支店は、昭和15年に建てられ、東大寺正倉院や転害門、京街道の街なみに溶け込むように、町屋の形態を残した近代建築として有名である。昭和47年に現在の位置に移転した後は、個人の所有となり、理髪店等として利用されていた。建物の寄贈を受けた市が、平成24年度に案内所として改修した。

課題とマネジメント体制

「きたまち」が奈良町の一画であることや、平城京以降1,300年の歴史があることがあまり知られていなかった。平成10年に発足した地元住民の集まりである「奈良街道街づくり研究会」が、住んで楽しい町、住むことに誇りを持つ町として再建するため、「喜び多い町」、「何か懐かしい来たことがある町」、「再び来たい町」をキャッチフレーズとして、

「喜び」、「来たい」という言葉を使った「きたまち」が徐々に定着した。鍋屋連絡所の保存・活用は「奈良きたまち」のまちづくりを考える会が運営している。転害門観光案内所は、近接した旧京街道沿いの風景・景観を維持するために重要な建物を生かした観光案内・地域のまちづくり活動の拠点として、転害門前旧銀行建物活用協議会が運営している。



きたまち鍋屋
観光案内所内観



転害門
観光案内所外観



転害門
観光案内所内観



鍋屋観光案内所
内観

成功要因

旧鍋屋交番(きたまち鍋屋観光案内)の建物の保存・活用にあたっては、防犯などの活動拠点にしたいという地元、街づくりの拠点にしたいという市民、研究・教育活動の拠点にしたいという奈良女子大学など、相互に協働できる運営形態が構築できた。また、きたまち転害門観光案内については、地域住民が運営の核となり、東大寺転害門をはじめ、きたまちの旧跡や歴史に関する知識を習得するとともに、これらに関する展示を通しての情報発信に努めた。さらに、きたまちの匠や名店などを紹介し観光客の利便性を図るなど、地域の活性化にもつながった。また、転害門での行事への参加者の増加にもつながり、行事の活性化に寄与した。

取組の成果

きたまち鍋屋観光案内では「奈良街道街づくり研究会」をはじめ、奈良きたまちに関わる団体が種々の活動を始めたことによって、「奈良きたまち」というエリア名称が定着し、地域への愛着が深まってきた。また、きたまち転害門観光案内では、多聞城跡をはじめ、きたまちの旧跡や名所に関する知識取得につながることも、地元及び観光客へ周知する機会の提供を図ることができた。

活用した支援策や資金調達方法

- 社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)

外国人観光客への対応

きたまち鍋屋観光案内では外国語地図の配布。きたまち転害門観光案内では外国語地図の配布、転害門の簡易な紹介パンフレットを作成・配布。

失敗談とその対応

きたまち鍋屋観光案内においては、運営ボランティアの中にインターネットを使っていない高齢の方もいて、駐在日程の変更などの急な調整や対応が大変な場合もある。きたまち転害門観光案内では、当番体制に急な変更が発生することが往々にあり、一部のスタッフへの負担が大きくなる傾向がある。

今後の展望

きたまち鍋屋観光案内では現状の運営体制を維持し、きたまち関係の展示や企画の充実を継続。また、きたまち転害門観光案内では観光案内所を活用したイベントの開催や、旧奈良監獄保存活用など、きたまちの関連事業との足並みを揃えた展開。

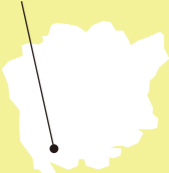
遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

児島ジーンズストリート協同組合、
児島ジーンズストリート推進協議会、
児島商工会議所

倉敷市児島駅前一三十七
TEL : 086-472-4450
URL : <http://www.kojima-cci.or.jp/>

岡山県倉敷市



吊下げジーンズをストリート各所に設置。観光客の撮影スポットに

ポイント

- ジーンズを核としたブランディングによる商店街と繊維産業の復興
- 周辺飲食店や宿泊施設、公共交通機関を巻き込み、まち全体の回遊性を向上

地域資源を活用した

「児島ジーンズストリート」の誕生

地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大

取組の概要

国産ジーンズ発祥の地、児島では、江戸時代後期から綿織物の技術が発達し、昭和40年、国産初のジーンズ誕生以来、国内外で高い評価を受けている。こうした中、レトロな雰囲気のある商店街の空き店舗に地元ジーンズメーカー等が出店。道路をジーンズ色に舗装し、看板やタペストリーを設置した「ジーンズストリート」には、全国から愛好家が訪れ

ている。また、JR児島駅は「ジーンズステーション児島」と命名され、駅構内をジーンズ柄にラッピングしてジーンズの聖地をPRするとともに、関連施設等を巡るジーンズバスを運行。地元が一体となってジーンズによるまちづくりを目指し、商店街と繊維産業の復興により、児島地域のブランド力向上に取り組んでいる。

課題とマネジメント体制

児島ジーンズストリートが形成されている地域は、商店主の高齢化や後継者問題、郊外型大型店の台頭などにより、衰退が進んでいた。当時、地元メーカー主導でジーンズの聖地として情報発信などに取り組んできたが、実際のジーンズ販売店舗等が少ないなど直接的な集客に至っていなかった。そこで、地元メーカー、倉敷市、商工会議所等が中

心となって、「児島ジーンズストリート構想」を策定し、「ジーンズを愛する人たちが集まる街に」というビジョンを掲げ、児島地域のブランド力向上を目指している。各種事業実施に当たっては、児島ジーンズストリート協同組合が児島商工会議所、倉敷市、既存店舗等と連携し、一体となって取り組んでいる。



全国のブランドが集合
「稲妻デニムフェス」
(毎年4月開催)



児島ジーンズ
ストリート風景



中核人材

真鍋 寿男

(株)ジャパンブルー 代表取締役
平成21年「児島ジーンズストリート構想」を立案。構想開始から今日まで代表として、日々まちづくり、産業の発信、地域の活性化に寄与している。「桃太郎ジーンズ」などのブランドを世界に発信。

成功要因

地場産業の一つであるジーンズを核としてブランディングしたことで、ジーンズショップのみならず、雑貨店や飲食店などの出店も進み、ストリート全体としての回遊性が向上した。ここにしかない、ここでしか買えない「名物商店街」を目指すため、「プレミアムジーンズ」=「高付加価値の製品」をコンセプトに掲げ、各企業それぞれの製品作りを行ったことで、差別化に成功した。また、裁断や縫製、加工、アイロンなど児島特有の製品作りにおける分業体制の中、それぞれの技術力を極限まで高めたことで、繊維製品の一大産地となることができた。

失敗談とその対応

空き店舗はあるが、現状借りられない物件が非常に多いのが、構想開始当初からの問題点である。既存商店街や地元住民への声掛けなど力を借りながら、借りられる空き店舗の調査・発掘を続けている。また、出店誘致活動を継続するとともに、空き店舗化防止のための既存店舗の強化も必要である。現在は、関係者からなる月に一度の定例会で課題の抽出、情報共有等を議論している。

取組の成果

平成21年に地元メーカーや児島商工会議所が「児島ジーンズストリート推進協議会」を設立して以降、現在ではジーンズショップを中心に38店舗が出店。年間約15万人の来街者が訪れ、約10億円あまりの商圏が出来上がった(児島ジーンズストリート協同組合調べ)。

児島ジーンズストリート構想開始以降、地場産業の一つ「ジーンズ」の認知度が上がり、児島を訪れる人は増加傾向にある。ストリート以外のメーカーはもちろん、周辺飲食店や宿泊施設、公共交通機関などへの波及効果もめざましい。

活用した支援策や資金調達方法

- 倉敷市「パワーアップ商業振興事業」(改装費・家賃補助に使用)
- 全国商店街振興組合連合会「にぎわい補助金」(KOJIMA BLUE(芸術祭)に使用)

外国人観光客への対応

ジーンズストリートの英語版ホームページを作成、固有MAPへの英訳表記、免税店の申請等に取り組んでいる。

今後の展望

構想開始当初からの情報発信により、様々なメディアに取り上げられるようになり、商業型から観光地型の商店街へ移り変わろうとしている現在、観光客の増加に伴い、ジーンズファン以外の人にも楽しんでもらえる取組が急務である。例えば、ここでしか食べられないグルメの開発、土産品の開発、休憩所の整備、体験施設、ミュージアム、パビリオン、写真撮影スポット、駐車場、トイレなど。あらゆる人にジーンズや児島の魅力を発信し、「ファン」になってもらうことで、産業と街の今後につなげていきたい。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

広島県尾道市

尾道市都市部まちづくり推進課
広島県尾道市久保一丁目十五番一
号
TEL : 0848-38-9111 (代表)
URL : <http://www.city.onomichi.hiroshima.jp>

広島県尾道市



浄土寺に奉納される吉和太鼓おどり

ポイント

- まちや暮らしの環境とその魅力を守り高め後世に継承する取組
 - 歴史・文化について体験し学ぶ機会の創出や情報提供の取組
 - 歴史・文化への理解を深めるための受入体制整備や人材育成の推進
- 全体テーマを明確にし、『歴史文化基本構想』、『文化財保存活用計画』を策定し、『歴史的風致維持向上計画』の認定を受け、「歴史まちづくり」を推進
- 歴史的風致を国際観光として有効に活用していくための取組の推進

「時のミュージアム・尾道」の 特色・魅力を生かした 歴史まちづくりの推進

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

取組の概要

尾道市は、時間と空間が織りなす文化の重層・結節“時のミュージアム・尾道”を全体テーマとし、『歴史文化基本構想』、『文化財保存活用計画』を策定し、『歴史的風致維持向上計画』の認定を受け、「歴史まちづくり」を推進している。歴史・文化について体験し学ぶ機会の創出や情報提供を行うなど、町屋暮

らしの環境やその魅力を守り、高めるとともに、後世に継承する取組を行っている。また、近年は「瀬戸内しまなみ海道」に国内外から多くのサイクリストが訪れていることから、サイクリングロードの路面標示の整備などにより、安全・安心で快適なサイクリングの機会を提供する取組を実施している。

課題とマネジメント体制

人口減少や少子高齢化等を背景に、民俗芸能等の維持・継承が困難になったり、歴史的な建造物や町割等の残る市街地での道路路面の劣化や空き家発生等が進んだり、歴史的・文化的な景観の阻害要因となっていた。これらの課題より、「歴史まちづくり」に取り組むこととなり、個人所有の建物の購入・撤去による眺望の確保や補助金制度を活

用した屋上広告物撤去等による良好な景観の形成を図っている。またNPO法人尾道空き家再生プロジェクトと連携し、空き家の再生や空き家バンクの活性化事業等を通して、古い町並みや景観の保全、移住者・定住者の促進による町の活性化、新たな文化・ネットワーク・コミュニティの構築に寄与している。



道路美化された
千光寺新道の石段



秋の千光寺山斜面



瀬戸内しまなみ
海道での
サイクリング大会



補助金を活用し
リノベーションされた
みはらし亭

成功要因

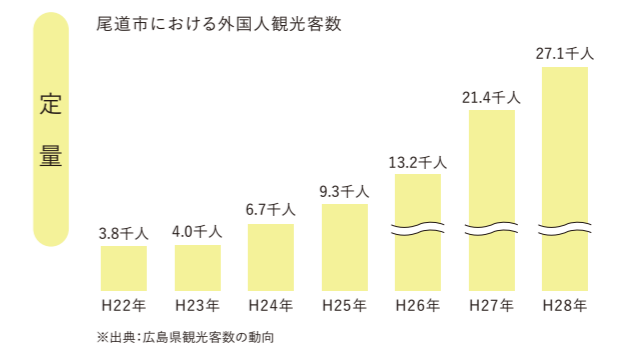
平成22年に策定した尾道市歴史文化基本構想及び文化財保存活用計画に基づく歴史・文化を生かしたまちづくりを進めるにあたって、平成24年に歴史まちづくり法の歴史的風致維持向上計画の認定を受けたことで交付金等による支援措置を活用した。また、平成27年に尾道市が「日本遺産」に認定され、各種メディアで取り上げられることが増えたことと、民間企業やNPO法人による独自の活動も歴史まちづくりに寄与していると考えられる。

失敗談とその対応

時間と空間が織りなす文化の重層・結節“時のミュージアム・尾道”の全体テーマのとおり、様々な時代の文化財が重層するが、道路美化事業における舗装面のデザインを住民の意見を伺いつつ統一したデザインとするなど、良好な景観を形成するように取り組んでいる。

取組の成果

一連の「歴史まちづくり」の取組や、民間企業やNPO法人の活動、さらに瀬戸内しまなみ海道のサイクリングロードとしての人気も加わり、各種メディアに取り上げられる機会が増えたことから、自治体や団体等からの視察が増え、外国人観光客数も増加している。



外国人観光客への対応

- 公衆トイレの洋式化や多言語案内看板の設置
- 総合パンフレット作成(5言語)
- イメージVTR制作(5言語)
- ビジターセンター3箇所整備

今後の展望

「歴史まちづくり」の取組により、町屋暮らしの環境とその魅力を守り、高めるとともに、後世に継承する取組は、一定の成果が得られていると考える。今後のまちづくりの視点として、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生する「地域活性化」がキーワードとなっており、歴史的的魅力に溢れた文化財群を地域主体で総合的に整備・活用し、世界に発信することで地域の活性化を図り、地域の観光振興へ繋げていきたい。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

一般社団法人 まちはチームだ、熊本九州家守会、
一般社団法人 リノベーションまちづくりセンター、
一般社団法人 ワカマツグランパートナーズ、門司人の会、熊三角形など

北九州市役所
北九州市小倉北区内一番一号
TEL : 093-582-2050
URL : <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/27200001.html>

福岡県北九州市



室町シュトラッセ

北九州市における 「リノベーションまちづくり」の 取組

民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進

ポイント

- 遊休不動産等の物件の再生を通じたエリアの価値向上、新たな雇用とにぎわいの創出
民間主導の官民連携により事業を推進

取組の概要

商店街における空き店舗などの遊休不動産等をリノベーションの手法で再生することで、にぎわいや雇用を創出し、エリア価値の向上等を図ることを目的に、リノベーションまちづくりに取り組んでいる。取組にあたっては、行政と民間が役割分担を行い、行政は建築物の用途変更、消防法の適

用確認など行政手続きの相談支援を行うとともに、広報PRや不動産オーナーへの啓発、入居者支援などに取り組んでいる。また、民間事業者は、リノベーションによる建物の再生を通じてエリアに新しいコンテンツを生み出し、雇用とにぎわいを創出している。

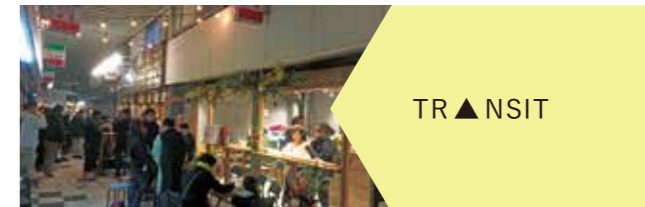
課題とマネジメント体制

中心市街地では、商店街の空き店舗の増加やオフィス空室率の上昇、地価の下落、市域での人口の減少等の影響によって、賑わいや活力が失われていた。特に、平成20年のリーマンショック以降、事務所の閉鎖や統合の動きが加速していた。この状況を打破するために、都心部の遊休不動産をリノ

ベーションの手法を用いて再生する取組が始まった。事業を展開するためには、不動産オーナーの理解や事業を実践する民間事業者が必要であり、民間事業者（不動産オーナー、ビジネスオーナー、家守事業者等）と行政が役割分担を行いながら、民間主導の官民連携による取組を進めている。



Coworking space
秘密基地



TR▲NSIT

成功要因

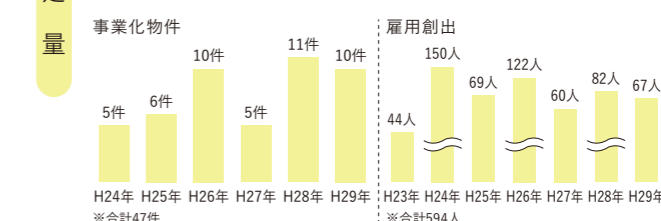
集中的に取り組む「スモールエリア」を設定し、事業を推進し、大きな初期投資ではなく、リスクを抑えた「小さな事業」を次々

に展開したことで、目に見える形で効果が実感できた。

取組の成果

遊休不動産等の物件の再生に伴い、商店街に従前とは異なる客層の人々が訪れるようになり、新たなまちのにぎわい創出につながった。

● 事業化された物件
● 関連物件やまちづくり事業者等による雇用創出



活用した支援策や資金調達方法

- ① 新しい公共の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業(国土交通省)
 - ② 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業(国土交通省)
 - ③ 社会資本整備総合交付金(国土交通省)
- ※①、②は、関連団体(民間)が活用。

今後の展望

これまでの小倉の魚町地区を中心とした取組により培ったノウハウを生かし、また市内の他地区で新たに活動を始めた事業者とも連携しながら、リノベーションまちづくりを市内で広く展開し、地域のにぎわい創出に取り組んでいきたい。

関連事例

和歌山市における官民連携によるリノベーションまちづくり

実施主体 | 和歌山市、(株)サスカッチ、(株)紀州まちづくり舎、(株)ワカヤマモリ舎、(株)宿坊クリエイティブ、(株)真田堀家守舎

取組の概要

和歌山市では、まちなかにあふれている遊休不動産の再生・活用や、まちづくりの担い手育成を図っていくため、平成25年度からリノベーションスクールを開催している。市内外から集まった受講生が、リノベーションまちづくりの実践者のレクチャーやアドバイスを受けながら、まちなかに実在する遊休不動産を再生させるための事業計画を所有者に提案することにより遊休不動産の再生を図っている。和歌山市では平成29年度までに6回開催し、まちづくり会社が5社設立されたほか、新たな事業も17事業誕生した。飲食店や宿泊施設などが誕生しただけでなく、民間主体イベントも複数開催され、まちなかににぎわい創出に寄与している。

成功要因

北九州で始まったリノベーションまちづくりを、和歌山市も早くから取り組みはじめ、和歌山市が開催するリノベーションスクールや講演会等を通じ、市民主体で「わかやまリノベーション推進指針」を策定したことにより、まちづくりに熱い想いのある方々のネットワークが構築され、民間自立型のまちづくり会社の設立や、イベント開催のための実行委員会設立に繋がった。まちなかの商店街に農園レストランがオープンしたことにより、商店街ではあまり見かけなかった女性客が非常に増え、商店街の通行量が増加しにぎわいを見せている。



石籠ボボロ



ボボロホームマーケット



リノベーションスクールの様子

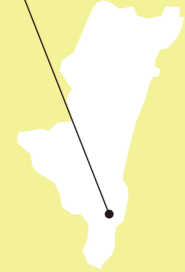
遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

宮崎県日南市

日南市教育委員会生涯学習課
宮崎県日南市中央通一丁目九番地七
TEL : 0987-31-1145
URL : <http://www.city.nichinan.lg.jp/>

宮崎県日南市



空き家を改修した宿泊施設

飫肥城下町の街並みを 活用した歴史まちづくり

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

ポイント

- まちなみ再生コーディネーターによる空き家の利活用
- 歴史的建造物等の修理や修景による、町並みの再生
- 電線地中化による景観の向上

取組の概要

飫肥は、飫肥藩伊東家五万一千石の城下町として栄え、江戸時代初めの飫肥城下絵図に見られる屋敷割りが現在の地割とほとんど一致しており、現在もその地割をよく留めている。特に、街路に面した石垣や生垣、門などがよく保存されており、九州で最初の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。日南市では、歴史的建造物等の修理や

修景事業を行い、町並みの再生を行うとともに、飫肥地区の景観をより一層向上させるため市道の一部の電線地中化を行った。また、空き家利活用等を目的した「まちなみ再生コーディネーター」を民間から公募し、平成27年度から民間企業に所属する人材を登用している。

課題とマネジメント体制

昭和49年以前の飫肥地区は観光客がほとんど立ち寄らない地域だったが、飫肥城復元とともに、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことにより、町並み保存に対する意識が一気に向上した。これまで約150件の修理・修景事業を行ってきたが、最近では世代交代や高齢化により空き家が増加するという課題も抱えていた。そこで、行政にはない専門的知見をもち、歴史的風致を保全しながら空き家

の利活用を図る「まちなみ再生コーディネーター」を民間から公募し、平成27年度から登用している。その結果、宮崎銀行や地域経済活性化支援機構からの資金調達や補助金を活用し、伝建地区内の空き家2棟を改修した宿泊施設の開業があった。また、東京の企業「(株)プラスディー」がサテライトオフィスとして活用するなど、空き家解消の動きが出てきている。



日南市飫肥重要伝統的建造物群保存地区(横馬場通)



電線が地中化された市道大手横馬場通線



古民家を改修し、サテライトオフィスとして活用



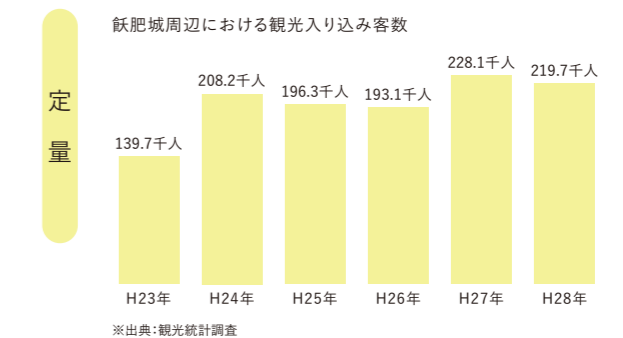
江戸時代の石垣が残る旧小鹿倉家

成功要因

昭和52年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことが、成功要因の一つとして挙げられる。その結果、伝建地区については、国の補助金等を活用しながら飫肥地区の歴史的風致に調和するような修理・修景事業を行い、町並みの再生を図ることができている。また、伝建地区外の住民も自主的な研究会「本町通り町並み研究会」を発足し、行政の手を借りることなく自主的に、「家は日本風に統一」「軒の高さを決める」といった項目について取り決めた。さらに、近年は日南市歴史的風致維持向上計画を策定し、国の支援を受けつつ、飫肥の歴史的風致に調和するような町並み保存に取り組んでいる。

取組の成果

定 性
飫肥地区の町並みが再生されたことや電線地中化により景観が向上したことから、観光客数も増加していった。また、地域住民や観光客からは「景観が良くなった」などの意見も聞かれるようになった。民間から登用した「まちなみ再生コーディネーター」や、空き家を改修した宿泊施設が注目され、自治体からの視察等も増加しており、飫肥地区のPRにもつながっている。



活用した支援策や資金調達方法

- 国宝重要文化財等保存整備費補助金
- 観光活性化マザーファンド(地域活性化支援機構)
- 防災・安全社会資本整備交付金

外国人観光客への対応

日南市所有の公開施設1カ所にWi-Fiを設置(市が設置)。また、飫肥観光駐車場(案内所)内にWi-Fiを設置した(県が設置)。

今後の展望

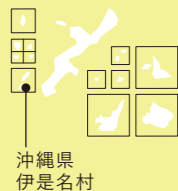
これまで守ってきた飫肥の魅力や歴史的風致を維持・向上するとともに、飫肥城下町内での宿泊施設や体験観光メニューを充実させて、飫肥の魅力に磨きをかけたまちづくりを行っていく。

遊休資産・古民家、 歴史まちづくりの整備と活用

実施主体

特定非営利活動法人島の風、
合同会社島の元気研究所

特定非営利活動法人島の風
沖縄県島尻郡伊是名村字勢理客一五四二
TEL: 0980-50-7330
URL: https://www.shimanokaze2.com



沖縄県
伊是名村



最初に修復再生した古民家「がーべーちん」

「島残しが島興し」 次世代へ繋げる地域づくり

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

ポイント

- 島を残す（過疎により放置された沖縄民家を地域住民・行政が一体となって改修、再生）
- 島を守る（島暮らし体験施設として活用）
- 島を伝える（島の景観を次世代へ伝える）

取組の概要

平成17年、コンサルタントや旅行エージェントに頼るのではなく、自分たちの島の未来は自分たちで創っていかうという気概を持った20～40代の若者十数人が集い、任意団体「島の風」を発足、同年9月に法人化。急激な過疎化に伴い増え続ける沖縄古民家を修復し、「島暮らし体験」の宿泊滞在（農泊）施設として有効活用している。現在4棟で古民

家を運用中、更に5棟目を再生中（平成29年12月時点）。古民家も含めた地域の資源を観光アイテム化し誘客につなげるのではなく、島を残し守り次世代に伝える運動それ自体を資源と捉え、それらを売っていく（情報発信）ことで、消費されることのない継続可能な観光地域づくりを目指している。

課題とマネジメント体制

急速に進む人口減少に危機感を覚えた十数名の若者により、平成17年9月5日に特定非営利活動法人島の風を発足。増え続ける老朽化した古民家を地域の住民・行政とともに再生し島の風景を守ると共に「島暮らし体験」宿泊滞在施設として活用する「古民家再生プロジェクト」をスタートさせる。また、島にある国指定重要文化財「銘苅家住宅」と

周辺集落を手づくりのローソク行灯でライトアップする地域住民参加型のイベント「しまあかり」等を行い住民のエンロールを行う。平成27年より村行政も古民家再生活用事業をスタートさせる。平成24年、別法人として合同会社島の元気研究所を設立、地域資源を活用した特産品開発事業も着手する。



完成した古民家に
集う修復に関わった
島の若者たち



古民家再生職人
養成カレッジ
実施風景



中核人材

納戸 義彦

平成8年 伊是名島に福岡より移住。
平成17年 NPO法人 島の風設立理事長に就任。
以後、現在まで事業の中核をリードする。
平成28年より内閣府「地域活性化伝道師」。

成功要因

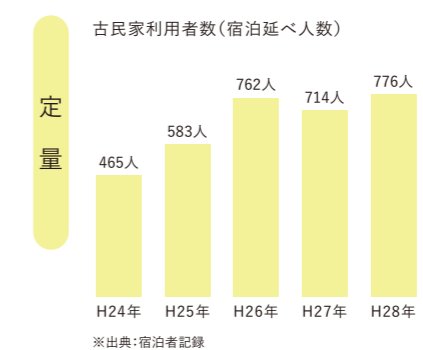
古民家の修復再生をゆっくりと時間をかけながらスタッフ自らで行うことで、達成感や感動が生まれ、古民家への思い、愛着が育まれた。県内ではいち早く古民家再生事業をスタートしたこともあり、島外からの高い評価が事業継続を後押しした。

失敗談とその対応

修復を2、3棟と行ううちに熱意が途切れ、参加スタッフが減っていく中、修復過程を「古民家再生職人養成カレッジ」として過去3回の講座を実施した。修復の進捗は勿論であるが、これが人的交流事業の機能も果たした。

取組の成果

那覇からのアクセスの悪さはあるものの、地域の環境や生活文化が現在も多く損なわず残っている。こうした魅力的な資源を活用した取組を進めてきた結果、テレビ取材はもとより雑誌(全国版)等にも頻繁に取り上げられ、様々な表彰も受けるようになった。平成25年には「地域再生大賞」を受賞したことで共同新聞の取材を受け、全国46紙の地方新聞に1ページにわたり活動が紹介された。これにより認知度が全国的に高まり、来島者、視察訪問者の増大につながっている。



活用した支援策や資金調達方法

- 平成19年度 再チャレンジ・コミュニティーカレッジ 支援事業(財団法人地域活性化センター)
 - 平成19年度 NPOによる文化財建造物活用モデル事業(文化庁)
 - 平成24年度 地域観光資源創出支援事業(沖縄県)
 - 平成28年度 離島人材育成基金助成金(公益財団法人 日本離島センター)
- ※古民家修復資金は、基本的に施設活用運用益から捻出。

外国人観光客への対応

平成29年から欧米バックパッカー受入の準備をスタートしており、平成30年より実験的受入を行う。(欧文パンフレット作成、情報発信事業)

今後の展望

前記したようにアクセスの悪さをアドバンテージにかえていくために、再生古民家という観光アイテムを売っていくのではなく、「島を残し、守り、伝える」という運動自体を地域の資源と捉え情報発信することで、誘客ではなく共感者、支持者を獲得していく。「提供型観光」から「提案型観光」へ。「観光客」から「感動客」へ、が事業継続のコンセプトとなっている。

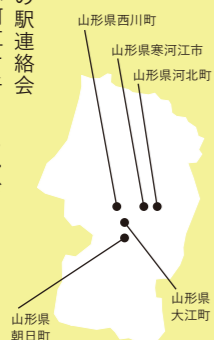
道の駅の活用

山形どまんなか道の駅連絡会

実施主体

山形どまんなか道の駅連絡会
(河北・寒河江・にしかわ・おおえ・あさひまち)

山形どまんなか道の駅連絡会
事務局「道の駅」寒河江チェリーランド
山形県寒河江市大字八楸字川原九一・六
TEL : 0237-86-1818
URL : ch1013@cherryland.co.jp



ポイント

- 注西村山地域内5つの「道の駅」による地域連絡会の組織化
- 自治体主催イベントと「道の駅」主催イベントの連携事業の実施
- 井バトル・麺バトル等を通じた「道の駅」の広域連携事業の実施

成功要因

道の駅「寒河江」を中心とした地域に車で15分程度で周遊できる範囲に5つの道の駅があり、山形県内で最も道の駅が集中している地域であり以前から自治体同士の連携が密であった。西村山1市4町からなる「山形どまんなか探訪プロジェクト会議(西村山DMO)」が主体となった調査で道の駅の連携の必要性を確認し、地域の知名度の向上や仙台都市圏への効果的なPRを目指し、平成28年に道の駅連絡会を立ち上げた。組織には各自治体の観光担当者もアドバイザーとして参加しており、個々の自治体だけでは出来なかった連携事業が実施しやすくなった。西村山地域の中心に位置する道の駅「寒河江」と寒河江市が中心となって会長や事務局を行い、駅長会議や自治体を含んだ協議を実施し、連絡会の意思統一に努めた。

取組の概要

山形県の中央に位置する「西村山地域」の1市4町にある5つの「道の駅」(河北・寒河江・にしかわ・おおえ・あさひまち)が加盟し、観光振興等をより推進していくため「山形どまんなか道の駅連絡会」を結成した。集客力の大きい「やまがた雪フェスティバル」と連携して期間中に「山形どまんなか道の駅フェス」を開催し、道の駅記念切符の発行や各道の駅の魅力を生かした「井バトル」「麺バトル」の開催等により道の駅の相互連携による観光の促進に繋がった。また、道の駅「寒河江」では免税対応レジを設置し、台湾人観光客向けの精進料理やイスラム教対応の食事の提供等、インバウンド対応の取組を行っている。

取組の成果

豊かな自然、名所旧跡、良質な温泉やさくらんぼ・りんご等の旬の味覚を生かした独自の取組を行ってきた各地域と道の駅が、道の駅連絡会を組織したことで、「道の駅フェスティバル」等を集客力の大きい「やまがた雪フェスティバル」と連携して取り組むことができ、西村山地域の認知度が高まり、相互連携による道の駅の周遊観光の促進にも繋がっている。



相互連携により周遊観光を促進している「道の駅」

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

道の駅 許田

実施主体

北部広域市町村圏事務組合

沖縄総合事務局北部国道事務所
管理第二課道路保全対策係
沖縄県名護市大北四・二十八・三十四
TEL : 0980-52-4350
URL : <http://www.dc.ogb.go.jp/nokoku/>



ポイント

- 注観光案内の総合窓口としてやんばる地域の旬な情報を発信
- 観光案内マップの多言語版(英語、中国語繁体字・簡体字、韓国語)の作成
- 外国人観光客のニーズの高い観光周遊情報や所要時間情報の提供による訪日観光の促進

成功要因

道の駅「許田」の情報発信拠点(「やんばる観光案内コーナー」)にて観光客のニーズ調査を行い、観光案内コーナーでの情報発信のあり方・方法について検討し、観光情報発信の充実強化を図った。概ねの観光客のニーズ傾向は、美ら海水族館など主な目的地を訪問する前後の時間で回ることのできる観光地や飲食店の紹介、やんばる各地への距離や時間に関する情報、季節のイベントに関する情報ニーズが高いことが確認された。これらの結果を受け、観光客のニーズに応じた周遊ルートを案内するようにした。また、「やんばる観光案内コーナー」の周知を図る為、インバウンド(香港・台湾)向けフリーペーパーに紹介ページを掲載し、案内コーナーの利用者を増やすことで、観光客のやんばる周遊を促した。

取組の概要

やんばる地域(沖縄県北部地域)には、美ら海水族館や西海岸リゾート施設など集客力のある観光施設等がある一方で、周辺地域には誘導できていなかった。また、魅力ある潜在的な観光資源に対する観光客の認知度が低く動向が偏っていた。そこで道の駅「許田」の道路情報ターミナルを観光案内の総合窓口として活用し、観光客ニーズに合わせた観光情報の提供により、観光客の「周遊・滞在・消費」の促進に寄与している。また、増加する外国人観光客への対応強化のため、多言語版パンフレット(英語、中国語繁体字・簡体字、韓国語)も作成している。

取組の成果

観光客向けの雑誌やフリーペーパー、PRイベント等により「観光案内コーナー」の利用者(外国人観光客含む)が増加し、WEBアンケート調査結果でもやんばる地域の知名度は非常に高く76.6%となっている。写真や周遊ルートを載せたフライヤーは観光客にも好評で、リピーターの確保に繋がっている。



道の駅の活用

道の駅 世羅

実施主体

(一社)世羅町観光協会

(一社)世羅町観光協会
 広島県世羅郡世羅町川尻字大柳二四〇二一
 TEL : 0847-22-4400
 URL : <http://seranan.jp/road-side-station/>

広島県世羅町



地域資源を活用し、観光拠点となっている「道の駅」

「地方創生回廊」の完備

道の駅 大歩危

実施主体

四国の秘境 山城・大歩危妖怪村、
 榑妖怪村、(備)山城しんこう
 JR大歩危駅活性化協議会 等

三好市役所産業観光部観光課
 徳島県三好市池田町マチニニ四五・一
 TEL : 0883-72-7620
 URL : kankou@city.tokushima-miyoshi.lg.jp

徳島県三好市



ポイント

- 道の駅を町の「インフォメーションセンター」として特化
- 道の駅の「メディア」としての活用
- 地域内、地域間の連携強化による観光情報の充実

成功要因

各観光関連団体や事業者等との連携や人材交流等のコーディネート役を担う観光に関する町の中核組織として観光協会を位置づけ、組織を法人化し、町の玄関口としての道の駅を運営することで、連携コーディネート機能を発揮している。また、観光協会が運営することで、完結型の道の駅ではなく、町内への来訪者の周遊という目的に特化し、目的にむけた方策を検討実施し続けたことが成功につながった。道の駅を訪れる多くの人に対して世羅町をアピールするため、世羅にちなんだオリジナル商品の開発にも工夫し、世羅の特産品のひとつである「せらワイン」を試飲感覚で味わえる『1杯の世羅』や、世羅茶のブランド化を目指す世羅町産の茶葉を使ったペットボトル入りお茶『せらせら茶茶茶』等が人気である。

取組の概要

観光協会スタッフが観光コンシェルジュとして常駐し、町内の観光情報はもちろん、その他の観光情報もお客様のニーズに合わせて情報提供している。「道の駅」だけで完結しないよう、アンテナショップ的な商品展開を図り、タブレット型端末の利用等により、周辺の直売所等への来訪者の周遊を促す。また、観光協会のノウハウとつながりを生かし、地域内の施設、直売所、生産者等との連携強化や、その他地域との連携をとるための観光情報等勉強会の定期開催により情報を広く共有している。地域交流イベントや話題性のある音楽イベント等のイベントを積極的に開催し、駅伝強豪校とコラボしたオリジナル商品の開発等により町のPRを行う。

取組の成果

観光コンシェルジュの直接対話での観光案内や情報発信により、よりニーズに合った旬な情報を届け、町のインフォメーションセンターの役割を果たしている。自ら勉強したり、日々のお問合せ対応で経験を積むことにより、スタッフのご案内スキルが向上し、訪れる人から「道の駅のスタッフに聞けば分かる」という信頼を得られた。地元の若者の積極的採用も行い「売り場に活気があって声もかけやすい」と好評である。



ポイント

- 地域資源からのキラコンテンツの発掘及び同一テーマに向けた地域ぐるみでの取組
- 全国唯一の道の駅内への「妖怪屋敷」開設と周辺環境を生かした妖怪ロード整備で妖怪文化を生かした観光地域振興
- 道の駅大歩危での着地型旅行商品の販売

成功要因

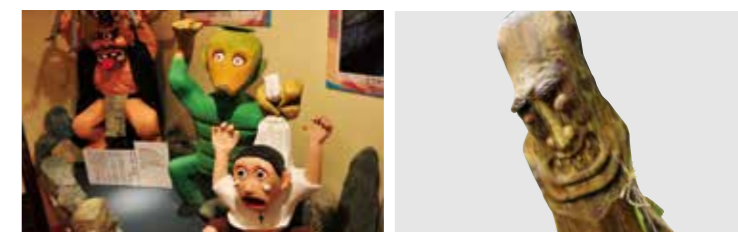
昔から妖怪と共に暮らしてきた地域が、全国的に見ても類のない170以上の妖怪伝承をここだけの宝(キラコンテンツ)として着目し、現代においても「妖怪」は地域を元気にする力と捉え、地域ぐるみで伝承掘り起こしや妖怪巡りの整備、妖怪モニュメント、妖怪屋敷開設等、次々と話題性のある特徴的な取組を長年実施してきた。成果として、平成17年に世界妖怪協会の「怪遺産」に認定されたほか、平成25年にはサントリー地域文化賞を受賞したことで、地域の大きな自信と誇りになりその後のさらなる飛躍に繋がった。様々な取組の企画段階からテーマの統一を図り、地域内のコンセンサスをとることを常に意識している。まずは自分たちが楽しめる取組であることを意識することでユニークな発想が生まれている。

取組の概要

三好市山城町は、全国でも類を見ない妖怪伝承の宝庫で、児泣き爺の発祥の地であり、今なお身近な集落景観や暮らしの中に妖怪文化が息づいている。大歩危・祖谷には地域固有の歴史・文化・自然等の魅力的な観光資源が多くあるが、身近な妖怪伝承もキラコンテンツであると認識し、気軽に妖怪を体験できる着地型旅行商品「妖怪採集」を販売するなど、観光資源として活用したことで更なる活性化に繋がりを、妖怪文化を体験する旅行者も増加している。大歩危の公共交通機関不足や狭小でカーブが多い道にも対応でき道の駅周辺で借りられる「超小型モビリティ」の魅力を道の駅でも情報発信し、外国人観光客等の地域周遊を促している。

取組の成果

観光列車の折り返し地点が大歩危駅になったことを受け、沿線で地域団体等が主体となった賑わいづくりを展開しており、道の駅大歩危を含めた周遊パターンも生まれた。メディアに取り上げられることが多くなった。怪遺産認定を機に全国から妖怪ファンが訪れる場所となったり、妖怪文化を生かすことで地域活性化に繋がっている。ここ数年は大歩危にも多くの外国人観光客が訪れている。



道の駅の活用

道の駅 八ッ場ふるさと館

実施主体

(株)八ッ場ふるさと館、国土交通省

「道の駅」八ッ場ふるさと館
群馬県吾妻郡長野原町林一五六七・四
TEL : 0279-83-8088
URL : <http://yamamichinoeki.com/>

群馬県長野原町



ポイント

- ▶ 八ッ場ダムを含めた地域の観光拠点としての情報発信
- 地元住民や高校生による地元の自然や特産品を生かしたオリジナル商品の販売

成功要因

商品開発においては、若い意見を取り入れるべく、地元の高校と連携し商品を開発した。道の駅南西に位置する山「丸岩」をモチーフにした丸岩メロンパンを地元高校生が考案するなど、地域の自然や特産品を生かしたオリジナル商品も販売している。平成29年度に長野原町が跡見学園女子大学と連携で地域振興プロジェクトを実施し、その成果のひとつとして官民団体「チームやんば」を結成した。当駅もチームに加わっており、チームやんば加入団体と連携して、八ッ場ダム周辺の地域振興を進めている。また、群馬県と長野県にまたがる浅間山の北麓地域が平成28年に日本ジオパークに認定されたことにより、道の駅もジオパークの拠点施設として、ジオパークエリア内の地域資源や地域防災についての情報提供の役割も担っていく。

取組の概要

国土交通省では、2019年度完成予定の八ッ場ダム工事の様子を多くの人々に知ってもらうため八ッ場ダム見学ツアーを実施している。構内にも八ッ場ダム広報センター「やんば館」を設置し、周辺地域の模型や施設の関連年表の展示など八ッ場ダムに関する情報提供のほか、周辺観光案内も行っている。また、構内の食堂で食べられる八ッ場ダムカレーはダムの形をしたユニークな形が人気である。外には足湯もあり周囲の四季折々の自然を鑑賞しながら浸ることができる。レンタサイクルも実施し、今しか見られない八ッ場ダム工事と周辺の自然を楽しみながら散策できる。

取組の成果

平成29年度から八ッ場ダム見学ツアーの規模を拡大したこともあり、ダム見学ツアー参加者の増加に伴い、道の駅に立ち寄る観光客も増加した。冬場には主力である新鮮野菜が不足するため、売上を落とさないよう、道の駅を運営する地元住民でオリジナル商品や飲食メニューの開発に挑戦し、八ッ場ダムカレーぱんや、高地でのみ取れる希少な大豆を使った商品を開発し、売れ行きは好調である。



着地型観光を推進している「道の駅」

「地方創生回廊」の完備

道の駅 たいら

実施主体

一般財団法人 五箇山和紙の里

一般財団法人「五箇山和紙の里」
富山県南砺市東中江二一五番地
TEL : 0763-66-2223
URL : <http://www.gokayama-washinosato.com>

富山県南砺市



ポイント

- ▶ 外国人向けの餅つき体験や子供や女性でも手軽に楽しめる和紙すき体験等の商品提供
- 世界遺産である合掌造りに近い立地特性を生かした外国人誘客のための旅行会社へのPR

成功要因

長い歴史のある五箇山和紙は戦後の洋紙の普及により生産者が減少している。また、当施設の和紙作りは、原料の栽培や製品作りまですべて手作業で行っており、多くの人手が必要で大量注文や急な注文には対応できないこともあるが、和紙職人を目指すアメリカ人の雇用や市外からの1ターン者の受入により、伝統を守りながらも新たな手法での和紙商品の開発やサービス提供に繋げることができている。当施設での和紙すき体験者のうち約6割が外国人観光客のため、継続的誘致に向けて常連の旅行会社への定期的なPR活動や情報提供を行い、旅行会社や添乗員の要望をできる限り受け入れており、体験時間の変更対応や外国人スタッフの配置により、言葉の不安軽減で、利用者数の増加や販売促進に繋げている。

取組の概要

秘境五箇山と言われた当地だが、高速道路網の整備や北陸新幹線の開業により特に、春と秋には多くの外国人観光客が訪れるようになった。当道の駅「たいら」五箇山和紙の里は、世界遺産の五箇山合掌造り集落に近い立地と、金沢と高山間の途中に位置するため、ツアーバスで訪れた外国人観光客が、短時間で手軽に出来る和紙すき体験に挑戦し好評を得ている。また和紙の風合いを保ちながら新しい色使いの各種和紙工芸品や様々な和紙製品も外国人には人気が高い。また、アメリカ人の特定のツアーでは、餅つき体験と和紙作り体験を組み合わせた体験も行っている。

取組の成果

古くから五箇山の産業の軸となり、伝統技法が継承されている和紙作りも、売上が伴わなければ経営も行詰る。現在も従業員数に対する売上は楽観できるものではないが、昨今の外国人旅行者の訪問や日本文化への関心の高さが功を奏し、ここ数年は順調に体験者数が伸びている。今後も利用客はもとより、旅行会社や添乗員の要望を出来る限り受け入れて、今以上の集客に繋げるよう取り組みたい。



道の駅の活用

道の駅 竜王かがみの里

実施主体

㈱みらいパーク竜王

竜王町商工観光課
滋賀県蒲生郡竜王町大字小口三番地
TEL : 0748-58-3718
e-mail : shokan@town.yuoh.shiga.jp

滋賀県竜王町



大学と連携し観光地域づくりを行っている「道の駅」

観光教育の充実

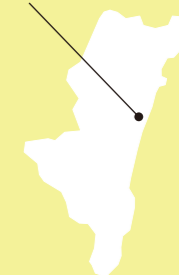
道の駅 つの

実施主体

都農町、道の駅つの、宮崎大学

都農町まちづくり課
宮崎県児湯郡都農町大字川北四八七四番地二
TEL : 0983-25-5711
URL : <https://www.town.tsuno.lg.jp/>

宮崎県都農町



ポイント

- 道の駅と滋賀短期大学との連携による若者の感性を生かした商品・空間づくり
- 地元食材の近江牛を生かしたパン・弁当・レストランメニューの開発
- 陳列方法やPOP作り、イベント企画等を通じた多様なニーズに応じる空間創出

成功要因

食健康コース・製菓マイスターコースがある滋賀短期大学の「生活学科」及びマーケティングやウェブデザインを学ぶ「ビジネスコミュニケーション学科」の実践の場を求めるニーズと、「道の駅」の新たな商品開発や地域活性化の担い手の人材確保・育成等のニーズのマッチングにより連携を行っている。商品開発や情報館での展示提案、商品陳列、POPの工夫、キャラクター制作、道の駅イベントへの協力など、広い分野でのフレキシブルな連携により関係が浸透し、この連携をきっかけに当道の駅に就職した学生も誕生した竜王町では「竜王町まるごと『スキヤキ』プロジェクト推進協議会」を立ち上げ、官民一体で「スキヤキ」の聖地づくりに取り組み、畜産業・農業・商業・観光等の産業活性化による交流人口・雇用創出をALL竜王で行っている。

取組の概要

道の駅竜王かがみの里と滋賀短期大学が連携し、若者の感性を尊重した新しい観点で、①地元農産物を使った新商品の開発、菓子・パン等の商品企画・製造、②店舗ディスプレイと商品陳列等の売り場改善、③イベント開催等を行っている。道の駅竜王かがみの里と道の駅アグリパーク竜王の2つの道の駅を地方創生事業の推進拠点として位置付け、アグリパーク竜王を魅力発信拠点、新規就農や農産物の新規開拓拠点とし、竜王かがみの里を生産物の拠点として、付加価値創出・販路拡大・人材育成による第一次産業の底上げを図り、農業者の定住・Uターン促進・新規就農者の増加や、「近江牛のまち」としてのブランド化等を目指す。

取組の成果

若い視点や感性の道の駅への導入や、新商品のメディアでの取り上げ回数の増加により、若い客層の集客に繋がっている。また、町内のアウトレットで当駅が行うイベント「グランまるしえ」でも、連携により開発された商品が目玉の一つとなって売り上げに貢献している。2つの道の駅と「竜王町まるごと『スキヤキ』プロジェクト推進協議会」の運営により、商品開発・ブランドプロモーション・農業支援を精力的に行っている。



ポイント

- 宮崎大学の学生による地元特産品を活用した都農ブランド化戦略
- 町内周遊観光の推進
- 道の駅アンケート調査や生産者への聞き取り調査等に基づく商品開発やイベント実施

成功要因

宮崎大学の学生が都農町で活動始める前は、どのような町なのか分からない、という印象であったため、都農町内視察やアンケート調査の実施により現状分析を行い、再発見した都農の魅力の地域ブランド化による発信及び将来の地域活性化を担う人材育成に向けた取組が開始された。商品開発やイベント実施にあたり、道の駅「つの」に関するアンケートの実施、都農高校生徒会とのワークショップ開催や地元生産者等への地域ブランディング調査等、綿密に調査を実施し、都農町による予算面のバックアップ体制もあり、地元トマト等を使った商品開発や地域観光資源を巡るスタンプラリーの開発等に取り組んでいる。活動は町外出身学生が中心に行っており、町外からの視点で都農町の魅力を再発見し、将来の地域活性化を担う人材の育成も図られている。

取組の概要

宮崎県児湯郡都農町は、太平洋日向灘と日本200名山に選ばれている尾鈴山を有する人口約1万人の小さな町であるが、都農町は農の都として、世界が注目する都農ワイナリーのワインで使用する尾鈴ぶどうや、南国宮崎の太陽から生まれる元気いっぱいのミニトマト、日向灘の新鮮な海の幸等、隠れた地域資源に満ち溢れており、JR九州の「ななつ星 in 九州」でもこれら食材が提供されている。綿密な調査による隠れた観光資源の発掘やこれらの地元食材を生かしたメニュー作りなど、宮崎大学の学生と道の駅とが連携し、地域ブランディングによる商品開発や催し等に取り組んでいる。

取組の成果

宮崎市・延岡市から約1時間という立地特性と新鮮な農作物や魚介類の豊富さを踏まえた道の駅を中心としたまちづくりにより、町内外から毎日多数の利用者が押し寄せている。人口約1万人の町に、道の駅「つの」だけでも年間約70万人の利用者が訪れており、関係人口の増加が期待できる。今後は町内周遊観光の充実に加え、インバウンドの受入体制の構築を図っていく。



道の駅の活用

道の駅 うとろ・シリエトク

実施主体

東オホーツクシーニックバイウェイ連携会議、
斜里町、各市町の農水商工業者
(毎年参加者募集)

東オホーツクシーニックバイウェイ連携会議事務局
網走市南二条西五丁目 早水組内
TEL : 080-2863-0404
URL : sugimoto-k@kk-hayamizu.co.jp



ポイント

- ▶ その場所でしか買えない特産品とその場所で見られない景色を生かしたマルシェの開催
- 東オホーツクシーニックバイウェイルート内に点在するシーニックデッキの利活用
- 観光客のルート内周遊性向上に向けた取組

成功要因

各市町村の特産品は主にそれぞれの市町村の「道の駅」でしか入手できず、近隣市町村の隠れた特産品を集めて入手できる機会が少なかった。また、世界遺産知床への観光客が増加する中、その玄関口で、情報・交流・地域特産品の販売拠点である道の駅「うとろ・シリエトク」にも多くの観光客が訪れており、道の駅で販売していない斜里町周辺の物産のニーズが高まった。そこで、エゾシカの串焼き等の、その場所でしか提供できない、その地域らしいメニューを提供する「シーニック・マルシェ」を開催し、地元で定評のある特産品を提供したことで、観光客はもとより地元や近隣市町村からのリピーターが多い状況になった。東オホーツクシーニックバイウェイ連携会議の活動PRや電動アシスト自転車の貸出しによる道の駅周辺の周遊促進等も行っている。

取組の概要

日本風景街道のルートである「東オホーツクシーニックバイウェイ」(網走市・大空町・小清水町・清里町・美幌町・斜里町)内には周囲の景観を楽しめるシーニックデッキが点在する。平成19年よりシーニックデッキの利活用によるルート内周遊観光客の増加を目的に、地域の特産物や固有の観光情報を盛り込んだチラシの配布や、景観の優れた沿道へのシーニックデッキの設置、地元新鮮野菜の販売等を行い、旅行者と地域の方々との交流拡大を行っている。販売者からは一定の売り上げが確保できると好評のため、より多くの農水商工業者が参加できるよう平成20年から「シーニック・マルシェ」として、道の駅で開催している。

取組の成果

特産品の選択肢が増加し、お祭りとしてのにぎやかさも演出されたため、道の駅来訪者の満足度向上に繋がっている。また、観光客はもとより地元や近隣市町村からのリピーターが増え、シーニックバイウェイの知名度が地元浸透してきている。マルシェへの出店参加希望者数も一定の人気があることから、地域の農水商工業者の売り上げ向上にも貢献していると思われる。



風景街道と連携している「道の駅」

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上



道の駅 朝霧高原

実施主体

ぐるり富士山風景街道
(NPO法人地域づくりサポートネット、
富士山朝霧高原景観管理協議会 等)

国土交通省 中部地方整備局 静岡国道事務所
静岡県静岡市葵区南安倍二丁目八番一号
TEL : 054-250-8900
URL : <http://www.cbr.mlit.go.jp/shizukoku/>



ポイント

- ぐるり富士山風景街道のルート内にある道の駅「朝霧高原」でのシーニック・マルシェを出店し地元の野菜等を販売
- ▶ 世界文化遺産である富士山周辺の道路景観維持のための清掃・修景活動を得られた収益で実施

成功要因

世界文化遺産である富士山にふさわしい美しい景観の維持のため、地域と道路管理者が包括的な景観管理システムを構築する活動を展開することを目的に、富士山朝霧高原景観管理協議会を設立。景観管理活動においては、NPO法人の方々が行政と地域住民との橋渡し役を担ったことにより、世界遺産である富士山周辺を地域一体で良くしようという意識が根付き、現在では、地域住民が中心となって除草・清掃活動等を行っている。またマルシェにおいては、豚汁の仕込みや、器・箸の準備など、道の駅の協力を得て実施した事により、地域と道の駅で連携した活動を行う事が出来た。

取組の概要

国道139号朝霧地区は、ススキ野原や酪農地帯が続く牧歌的な雰囲気であり、富士山の風景を楽しめる絶好のエリアである。また、当地区における国道139号は富士宮市景観計画において「景観重要公共施設」に位置づけられており、美しい景観を維持するために地域住民や自治体等各種団体の活動との協働に努めると計画されている。世界文化遺産である富士山周辺の道路景観を維持することを目的として、景観管理活動費用を捻出するため、平成26年度に社会実験としてシーニック・マルシェを道の駅「朝霧高原」に出店し、豚汁や野菜等を販売した。販売収益は、道路景観管理活動における草刈り機等の燃料代や草の処分費等に活用した。

取組の成果

シーニック・マルシェでは、ごみの持ち帰り用袋の配布やマルシェの収益が景観管理活動に還元されることをPRした。景観管理活動とマルシェとを合わせたことで、国道139号周辺においてごみや雑草が減り、富士山周辺が綺麗になったという声も聞かれるようになった。活動に必要な資金を確保するため、道の駅等を活用した持続可能な仕組み作りに取り組んでいく。



道の駅の活用

実施主体

境町観光協会
 (株)さかいまちづくり公社

茨城県猿島郡境町三九一
 TEL: 0280-81-1319

茨城県境町



隈研吾設計 道の駅さかいレストラン 完成イメージ図

道の駅と利根川河川敷を核とした観光地域振興

「地方創生回廊」の完備

ポイント

- 国の管理する河川敷の占用許可を取得し、様々な体験コンテンツを発掘
- 道の駅を拠点に、サイクリストのための受入環境整備や様々なイベントの実施
- 「河岸のまち」として栄えてきた町の自然と歴史・文化の活用

取組の概要

利根川の河川敷(8.7ha)に新たなテーマパークとして「境リバーサイドパーク」を開設。「高瀬舟さかい丸」、「リパークルーズ」や「セグウェイオフロードツアー」等の着地型体験コンテンツも充実している。また民間業者と連携した本格アメリカンスタイルバーベキュー施設を設置するなど、集客を図っている。他にも、境町には渡良瀬川と利根川の堤防全長約

27kmのサイクリングコースがあり、道の駅を拠点にサイクリストの憩いの場となるよう整備が進められている。春には「一面の菜の花」、夏には「利根川大花火大会」など地域の魅力を発信し、多くの観光客の誘致に取り組んでいる。花火大会では、開始当初の打ち上げ3,000発から、現在20,800発にまで増やし、昨年は27万人の来場数を記録している。

課題とマネジメント体制

交通の便が悪く、少子高齢化が進む中で町の人口も減り続け、特に若い世代や子育て世代が町を離れていくことに危機感を抱いていた。そのため、地方創生交付金等を活用し、観光や子育て、移住定住施策等を積極的に推進し、住みよい町を目指すこととなった。

平成28年9月に観光産業の活性化による、交流人口の拡大や、地元経済の活性化を図るため、(株)さかいまちづくり公社を設立。道の駅をDMOの観光拠点として整備し、周囲にある観光資源と連携・活用していく方針を打ち出している。



サイクリング

セグウェイ

成功要因

全国に先駆けて観光用にセグウェイを導入し話題性を集めたことや、民間業者との連携による道の駅内へのサイクリストの休憩所やリバーサイドパーク内でのバーベキューをオープンしたことが挙げられる。行政にはない民間企業の専門的なノウハウを活用することが重要であり、各種メディアを通じた情報の発信が集客アップや地域の活性化につながっている。

取組の成果

東京都心から約1時間という距離で、「自然と近未来が体験できるまち」としてPR。イベントや体験商品開発などの取組がメディアに取り上げられることが多くなり、町の魅力を広くPRすることに成功している。近年では、人口約2万4千人の境町に、年間約35万人の観光客が訪れるようになり、減り続けていた町の人口も現在は鈍化し、「町が活性化してきた」との声も多くの住民から聞かれるようになった。



中核人材

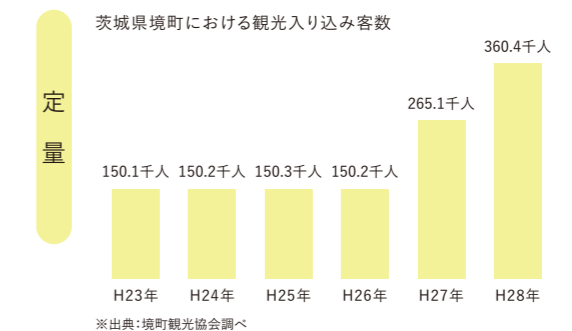
野口 富太郎

境町観光協会会長
 (株)さかいまちづくり公社 代表取締役

平成26年度に152,000千円だった道の駅さかいは平成28年度は787,000千円と大幅に伸びていることを始め、各種イベントでの来場者の増等、町の活性化のため、多大な貢献をしている。又、現在は、道の駅さかいを拠点としたDMO形成や隣接市町との連携による観光周遊ルートを確立すべく先事例等を見まわす等全国を駆け回っている。

失敗談とその対応

「高瀬舟さかい丸」の乗船体験は、利根川の水量が少ない時には座礁の危険性が高いことから年間を通して運休が多くなっている。そのため、補助金を活用し、利根川の水位に左右されずに運行ができ、災害時の救助艇としても活躍できるエアポートを購入し、現在運航に向けて準備を進めている。



活用した支援策や資金調達方法

- 地方創生先行型交付金
- 地方創生推進交付金
- 地方創生加速化交付金
- 地方創生拠点整備交付金

外国人観光客への対応

2020年東京オリンピックに向けて現在、インバウンド対策として外国人観光案内所の認定に向けて準備を進めている。また、平成30年4月より、観光協会へ英語を話せる職員を配置し、外国人観光客への対応を進めていく。

今後の展望

自然と歴史・文化にあふれる観光資源を有しているが、交通網の整備に課題があった。しかし、圏央道の開通により周辺環境が大きく変わった。これを契機に「河岸のまち」として栄えてきた自然と歴史・文化等の観光資源を有効に活用し「道の駅」を拠点としたソフト・ハードの両面を整備することで、「自然と近未来が体験できるまち」づくりを進めていく。今後は、利根川流域DMOの確立を目指し、利根川上流域のみなかつ町から、下流域の銚子市までの、人的物的交流を図っていく。

道の駅の活用

実施主体

うきはの里(株)、福岡県うきは市

うきはの里(株)
福岡県うきは市浮羽町山北七一九番地二
TEL: 0943-74-3939
URL: <http://www.michinoeki-ukha.com/>



福岡県うきは市



年間120万人が来訪する道の駅うきは

道の駅を核とした
“作り手を豊かに”する
観光地域マネジメント

「地方創生回廊」の完備

ポイント

- 道の駅を核とした“攻め”の観光地域づくりビッグデータ、観光客や市民の生の声、経営データ等のクロス分析による施策立案
- 観光客以上の「うきはの関係人口」づくりを見据えた外販×プロモーション連携事業

取組の概要

「道の駅うきは」は、年間120万人の集客と約9.6億円の売上を誇る人気の観光スポットである。平成27年1月に「重点道の駅」の指定を受け、ギフトコーナーの新設やEVステーションの整備、文化発信拠点として野外形劇場の復活、商用EV車による山村地域への集荷、週末マルシェの開催、道の駅同士の商品交流など、道の駅から地域へ貢献

する数々の取組を実践している。さらに、道の駅を運営する「うきはの里(株)」は、RESASのビッグデータと来訪者満足度調査結果等でクロス分析を行い、ターゲットや今後の戦略を設定。設定ターゲットに訴求する福岡でのフルーツプロモーション、企業への外販活動、観光協会が進める「うきはおいしいクーポン」企画にも貢献している。

課題とマネジメント体制

うきは市を訪れる観光客は、道の駅のみを訪れる場合が多く、市内を回遊せず地域への波及効果に乏しいことが課題となっている。データをみると、RESASの地域経済循環マップにおいて、325億円の流出超過となっているほか、約193万人の市内入込観光客に対して、1人当たりの消費額は約865円と極めて低い状況であることが明らかになった。

そんな課題に対し、外販とDMOの両輪を担う「うきは地域総合商社」を立ち上げ、外貨を獲得する仕組みづくりに着手。地域総合商社は、DMOを見据えて法人格を有し、毎年利益を確保し続ける経営力のある「うきはの里(株)」のなかに、平成28年6月、営業推進部を新設することで、組織化から事業着手へのスピードを上げて体制構築を図っている。

無印良品での
ぶどう農家の
トークイベントうきは市を
知ってもらうための
外販活動

中核人材

今村 研一

うきはの里(株) 営業推進部 部長

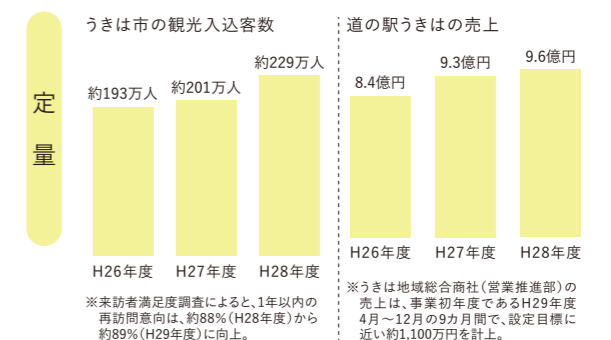
道の駅うきはを運営するうきはの里(株)の営業推進部長。地元金融機関に長年従事し、マネジメント、マーケティングに高い知識と能力を持つ。地域商社プラスDMO機能を持つ「うきは地域総合商社」の中心として事業に携わる。

成功要因

実践までのスピードが早く、経営ノウハウを有する「うきはの里(株)」と、地域の課題解決に向けた施策等を構築する行政によって、互いの強みを生かした連携ができています。また、筑邦銀行との連携によって、外販販路の確保や商品開発のOEM先のマッチングを受けている他、福岡市内の女子大生と連携した旅行商品づくりにも着手している。さらに、平成28年度にうきは地域総合商社の事業計画づくりワークショップを行い、観光DMC事業のみでの利益確保が難しいことから、まず商社事業で売上を立て、利益確保のビジネスモデルをつくり、外販事業と連動したプロモーションやマーケティングからの観光事業への展開ステップを描いた。

取組の成果

九州じゃらん2017年7月号の「2017年九州・山口道の駅満足度ランキング」で「道の駅うきは」が2年連続で第1位に選出された。平成30年2月発売の外国人観光客向けの旅行誌「Japan - 100 Hidden Towns」、ライフスタイル情報誌「FRaU」フラウにも掲載。また、無印良品と連携し、フルーツ農家の手仕事にフォーカスした展示&トークイベント「Open MUJI」、福岡天神周辺のカフェとのタイアップ企画「うきはフルーツリレー」なども開催。ターゲット層の認知度が拡大したことで来訪につながり、インスタグラム等SNSでの発信にもつながっている。隣接する久留米市との地域間連携では、「久留米まち旅」でのうきは市内のプログラムの開催や、東京アンテナショップ「福岡久留米館」でのPRと市内産品の販売にも展開した。



活用した支援策や資金調達方法

- うきはの里(株): 自己資金(道の駅事業の利益部分の投資的活用)(平成29年度～)
- 内閣府: 地方創生推進交付金を活用した事業スタートアップ支援(平成28年度～)
- 内閣府: 地方創生拠点整備交付金を活用した観光拠点施設の整備(平成29年度～)
- 総務省: 地域おこし協力隊制度を活用した人材の確保(平成28年度～)
- エフコープ生活共同組合: 健康づくりステーション広告料(平成29年度)
- 筑邦銀行: 地域金融機関としてDMO運営に係る会合等でのアドバイス(平成28年度～)

外国人観光客への対応

平成28年度、道の駅でフルーツを購入する外国人観光客を対象に、帰国便に合わせて福岡空港へフルーツを直送し、事前に検疫を済ませる「フルーツお持ち帰り支援サービス」の社会実験を実施した。また、平成30年4月開業予定の「うきは観光拠点施設「ウキハコ」」活用に向け、スタッフや市内の事業者を集めて、インバウンド勉強会を行っている。JICA等の研修事業の受入にも積極的に取り組み、茶園や農家民宿、フルーツ農園を営む農家など、こだわりの技を持つつくり手を巡るプログラムを造成し、商品化を検討している。

今後の展望

うきは地域総合商社は、「つくり手を豊かにする」ことを経営理念に掲げ、観光業や農業、小売業、飲食業など、全市民約3万人のための取組であることを意識し事業を推進する。そのため、「オールうきは観光会議(仮称)」を立ち上げ、観光客の実態や都市部のニーズを的確につかみ、地域へ情報を伝えていく活動など、地域全体のマネジメントにも貢献していく。また、平成30年4月開業予定の「うきは観光拠点施設「ウキハコ」」において、道の駅を基点とした観光回遊性の向上を柱に、外貨獲得を推進する。

公園の活用

官民連携により地域を活性化している公園

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

<p>富山県土木部都市計画課 富山県富山市新総曲輪一七 TEL: 076-444-3348 URL: http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1506/</p> <p>富山県富山市</p> 	<p>富岩運河環水公園 実施主体: 富山県、環水公園等富山駅北地区 賑わいづくり実行委員会</p> <p>大阪府大阪市 大阪府建設局天王寺動物公園事務所 大阪市天王寺区茶臼山町一〇八 TEL: 06-6771-8404</p> 	<p>国営海の中道海浜公園 実施主体: マリンワールドPFI(株)</p> <p>福岡県福岡市</p> <p>(株)海の中道海洋生態科学館 福岡市東区大字西戸崎十八番二十八号 TEL: 092-603-0400 URL: https://marine-world.jp/</p> 
 <p>四季折々のイベントの開催(花火)</p>	 <p>てんしば全景</p>	 <p>マリンワールド海の中道</p>

富岩運河環水公園



取組の概要

富山港と富山市内中心部を結ぶ富岩運河は、沿川の工場立地促進等を目的に昭和5年から開削された運河である。昭和30年代半ばには物流の中心がトラックとなったことで水運の機能を失い、水も汚れてきていたため、運河を埋め立て道路や公園にする計画を立てていたが、昭和60年代に、この富岩運河の舟だまりも含めたJR富山駅北地区で、新たな都市拠点の形成を図る「とやま都市MIRAI計画」が策定され、富岩運河を都市の貴重な水辺空間として公園整備することになった。面積9.8haの総合公園で、港湾緑地や親水広場と一体となって緑のオープンスペースを形成し、公園内にカフェを誘致したり、官民連携し四季折々のイベントを開催したりすることで富山駅周辺の賑わい創出、魅力向上に寄与している。

ポイント

- 利用されなくなった富岩運河の上流端(舟溜まり)を活用し、富山駅北地区におけるシンボルオアシスとしての公園を整備
- カフェを誘致し民間活力を積極的に利用
- 官民連携した四季折々のイベントによる賑わいを創出

成功要因

平成18年度に「環水公園等賑わいづくり会議」を設置し、都心のオアシスとしての公園整備と、富山駅北地区のにぎわいづくりにも寄与する公園としての役割も持った公園整備の検討を進めた。特に「魅力ある施設の導入」として休憩のできる場としての飲食施設の設置が提案された。同時期に、飲食店側から出店の打診がいくつかあったため、飲食店を公募しカフェを設置することとなった。また、「イベントなどの新たな展開」として、イベント実施のための体制や定期的なイベントの開催が提案されたため、官民からなる環水公園等富山駅北地区賑わいづくり実行委員会を設置し、四季折々のイベントを開催することとなった。

天王寺公園



取組の概要

天王寺・阿倍野地区は、古くからある寺社仏閣や新世界等の豊富な観光資源を有している一方、それらを繋ぐ位置にある天王寺公園は活用されていなかった。そこで、大阪府が天王寺公園エントランスエリアを無料化するとともに、官民連携によって再整備・運営するため、公募で選ばれた民間事業者がエントランスエリア等で新たな賑わいを創出する施設を設置し、20年間の運営・維持管理を行うこととした。また、大阪市の重点エリアである同地区の核としての更なる魅力向上に向けて、憩いの空間の提供、イベントの開催、プロモーション活動等を行っている。天王寺公園全体では、大阪府建設局・経済戦略局と民間事業者とでマネジメント会議を設置し、公園の魅力向上に取り組んでいる。

国営海の中道海浜公園



取組の概要

海の中道海浜公園は、プールや宿泊施設、水族館等の多種多様な施設を持ち、九州を代表する観光施設の一つである。民間資金と経営能力・技術的能力を活用するPFI事業を、国営公園として初めて水族館に導入し、公募により選定されたマリンワールドPFI(株)により、施設修繕及び運営管理を独立採算で実施している。エントランス、ショープール、展示水槽等をはじめ、施設の大規模リニューアルを実施し、展示テーマを九州各地の多様な海を表現するテーマへ変更したり、イルカやアシカのショーの内容拡充を実施したりと、内容の充実を図った。英語、中国語、韓国語の3カ国語にも対応したスマートフォン用音声ガイドアプリの導入や、パンフレットの作成・配布を行っている。

ポイント

- 官民連携の取組により公園をリニューアル
- 民間事業者が木造・低層の店舗と7,000㎡の芝生エリアを設置し、憩いの空間を提供
- 民間事業者が飲食物販等の施設収益で公園の再整備及び運営・維持管理を実施

成功要因

大阪市は、運営主体となる民間事業者に、単に公園への飲食等店舗の設置・運営だけでなく、動物園や美術館を有する都心の公園としての新たなあり方を追求したうえで、天王寺公園エントランスエリアを総合的にプロデュースし、文化観光拠点の形成を先導することを求めている。このため、事業期間を20年間と定めるとともに、マネジメント体制等での官民連携の仕組みを構築してきた。7,000㎡の広大な芝生広場を中心に、公園との親和性を考慮した木造で低層の店舗を連続的に設置することで、一体感を出し回遊性を高めた。また、動物園・美術館などとの機能的・空間的連携を図ることで、天王寺公園全体を活性化することができた。

ポイント

- 20年間の長期にわたる民間事業者の独立採算による水族館の施設修繕及び運営管理
- 民間の自主性を発揮し、迅速かつきめ細かい利用者サービス向上対策の実施
- 民間のノウハウを生かした効果的な利用促進方策・広報の実施

成功要因

平成28年度下半期に閉館を伴う大規模リニューアルにより話題性を集めたことや、運営者である民間事業者の自主性を高めたことが挙げられる。行政にはない水族館運営のノウハウを生かし、チケット購入待ち利用者へのうちわ配布や仮設日よけの設置、休憩イスの増設など、民間企業ならではの迅速かつきめ細かい利用者サービス向上対策や効果的な利用促進方策、広報を実施することで集客アップや地域活性化に繋がっている。また、「インスタ映え」を意識した企画や、公園と連携したイベントでより一層の魅力発信を行っているほか、レストランメニューやサービスの改善を実施している。

公園の活用

大規模跡地を活用し、観光拠点となっている公園

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

<p>札幌市建設局みどりの推進部 みどりの管理課 北海道札幌市中央区南一条東一丁目 大通バスセンタービル一号館六階 TEL: 011-211-2536</p> <p>モエレ沼公園 実施主体: 札幌市</p> 	<p>茨城県ひたちなか市 ひたち公園管理センター 茨城県ひたちなか市馬渡字大沼六〇五・四 TEL: 029-265-9001 URL: http://hitachikahin.jp/</p> <p>国営ひたち海浜公園 実施主体: 国土交通省関東地方整備局国営常陸海浜公園事務所、ひたち公園管理センター</p> 	<p>京都府京都市 梅小路公園 実施主体: 京都市</p> <p>京都市建設局みどり政策推進室 京都市中京区河原町二条上る 清水町三五九番地A Bビル三階 TEL: 075-741-8600</p> 
 <p>空撮によるモエレ沼公園全景</p>	 <p>みはらしの丘のネモフィラ</p>	 <p>オザくゆめ広場</p>

モエレ沼公園



取組の概要

札幌市では、美しい街並みの形成、連続的な生物の生息空間の確保等を目的に、市街地を緑の帯で包み込む環状グリーンベルト構想の一環としてゴミ処理場の跡地を公園化した。世界的彫刻家イサム・ノグチが造成計画に関わり、広大な敷地には幾何学形態を多用した山や噴水、遊具等が配置されているほか、季節毎に桜や紅葉、雪景色を楽しむことができ、アートと自然とが融合した美しい景観の公園である。指定管理者による公園の維持管理のほか、市民参加による活用や運営管理を支援する目的で設立された「NPO法人モエレ沼公園の活用を考える会」との連携や市民ボランティアの公園管理作業参加など、市民協働による公園の魅力創出に取り組んでいる。

ポイント

- ごみ処理場の跡地を公園化
彫刻家イサム・ノグチの基本設計のもと公園全体をひとつの彫刻とみなす壮大なプロジェクトによる造成
- 屋内施設「ガラスのピラミッド」に自然エネルギーである雪を活用した冷房システムの導入

成功要因

イサム・ノグチの「全体をひとつの彫刻作品とする」というコンセプトにより、公園自体が芸術作品としての価値を持ったことから、一般的な公園として市民に利用されるだけでなく、平成20年度日本建築学会賞受賞など公園の枠を超えて評価され、芸術や建築などに関心を持つ人々から注目を集めている。観光客は年々増え、平成28年度は来園者アンケート回答者のうち、4割が北海道外から来訪している。公園自体は人工的なデザインに基づいているが、17年の歳月をかけてアートと自然が融合した美しい景観となる公園整備を行ったことで、公園内の広々とした景観や自然などに「北海道らしさ」を感じる、といった観光客の声もあった。

国営ひたち海浜公園



取組の概要

国営ひたち海浜公園は在日米軍より返還された水戸射撃場跡地に設置された国営公園である。平成3年の開園直後より「いばらき花の名所づくり」を行っており、いばらきを代表する水戸偕楽園の梅に続く花の名所として、スイセンガーデン、チューリップガーデンなどの整備を行ってきた。みはらしの丘に植栽されたネモフィラは、全国でも希なスケール感を持った大規模花修景で、空と海と花とが一体と化した青一色の絶景空間を創ることで多くの来園者に感動と喜びを提供している。近年ではネモフィラ目的の海外からの来園者も増えてきている。また、夏から秋にかけては、みはらしの丘にコキアが植栽され、新緑から深紅に紅葉する移り変わりを雄大な景色で楽しんでいただける。

梅小路公園



取組の概要

梅小路公園は、旧国鉄梅小路駅貨物跡地に整備された約13.7haの総合公園である。旧国鉄貨物跡地は、市街地内において唯一残された大規模な空地であり、都市づくりや地域づくりを進める上で貴重なオープンスペースとして位置づけられていた。平成6年に「第11回全国都市緑化きょうとフェア」の会場となった後、京都の作庭技術の粋を集めた池泉回遊式の日本庭園である「朱雀の庭」や、2.5haを有する広大な「芝生広場」、多様な生き物が生息できる環境を復元した「いのちの森」などの整備を行った。さらに、近年の再整備では、「すざくゆめ広場」及び「市電ひろば」という2つの新しい広場の開園に加え、民間事業者が設置・運営する「京都水族館」及び「京都鉄道博物館」が開業した。

ポイント

- 軍用地跡地を花の丘へ転換
空と海と大地の持つスケール感を生かした絶景の創出

成功要因

本公園が位置する茨城県中央部は、首都圏100km圏に位置するものの著名な観光資源が少なく、潜在的観光需要に対応できていなかった。このため、ネームバリューのある水戸偕楽園の梅に続く花の名所をつくることにより、春先から初夏にかけて切れ目の無い花巡り(フラワーテリング)を提供し、多くの観光需要、レクリエーション需要を取り込むこととした。花の名所づくりを一貫して推し進めることで、花の名所としての認知度が上がり、従来脇役であったネモフィラを空と海に掛け合わせ主役に仕立て上げることで、他では体感することの出来ないスケール感をもった花修景による絶景空間を創出した。

ポイント

- 「都心の緑の創造」を掲げ「旧国鉄梅小路駅貨物跡地」に整備
- 人を呼び込む集客施設、たまり場の機能を持つ広場を設置

成功要因

梅小路公園の周辺地域では、平安京の朱雀大路をはじめ、東・西本願寺、東寺などの文化財が多くあるが、公園・緑地は極めて少なく、快適な都市環境の形成が主要課題であった。整備により、都心部に位置しながら豊かな緑を満喫できる憩いの空間として、市民のみならず市外の方々からも広く親しまれ、災害の広域避難場所としての機能も併せ持っている。人を呼び込む集客施設である「京都水族館」(平成23年度開業)及び「京都鉄道博物館」(平成28年度)の開業や、たまり場の機能を持つ「すざくゆめ広場」及び「市電ひろば」の開園により、子供から大人まで楽しくくつろげる空間としての魅力が向上し、来園者数が増加している。

公園の活用

地域の歴史・自然資源を活用し、観光拠点となっている公園

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

<p>鷹揚公園 実施主体： 弘前市</p> <p>弘前市公園緑地課 弘前市大字下白銀町一 TEL：0172-33-8739 URL：http://www.city.hirosaki.aomori.jp</p> 	<p>国営木曾三川公園 実施主体： 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所 木曾川下流河川事務所</p> <p>岐阜県、愛知県、三重県 国土交通省中部地方整備局建設部都市整備課 名古屋市中区三の丸二一五-一 名古屋合同庁舎第二号館 TEL：052-953-8573 URL：http://www.cdr.mlit.go.jp/kensei/contents04.html</p> 	<p>岡山後楽園 実施主体： 岡山県</p> <p>岡山県土木部都市計画課 岡山県岡山市北区内山下二・四・六 TEL：086-226-7491 URL：http://www.okayama-korakuen.jp/</p> 
 <p>石曳き体験</p>	 <p>来園者で賑わうじゃぶじゃぶの河原(木曾川水園)</p>	 <p>延養亭からの眺望保全</p>

鷹揚公園



取組の概要

弘前城天守は、藩政時代から現存する東日本では唯一全国12天守のひとつであり、築城時の城郭をそのままの状態に留める、全国でも稀少な史跡である。また、市街地の中央に位置し、岩木山を望み、明治以来約2,600本の桜及び城郭遺構が一体となっており、年間約400万人以上の観光客が訪れる市を代表する観光資源となっている。今回、本丸石垣が天守を巻き込んだ崩落の恐れが指摘されたことから、大規模な修理事業に平成26年度から着手し、天守曳屋をはじめ石垣修理現場状況そのものを間近から見学できる「展望デッキ」「石垣普請番屋」の設置、修理作業や伝統工法の体験ができる「曳屋ウィーク」「石垣解体イベント」などの開催及び天守移動による新たな景観スポットの構築など、観光資源として活用する施策に取り組んでいる。

ポイント

- 来園者が史跡修理工事を間近で常時観察できる見学施設の設置
- 史跡修理の作業体験が出来るイベントの実施及び新たな景観スポットの発掘

成功要因

天守曳家は、藩政時代から残る現存12天守では弘前城だけ、100年ぶり二度目となる。天守曳家や石垣解体など主要な工事の際に工事業者と連携することで、専門職人ならではの技法作業を一般来園者に公開し、体験していただくイベント等の実施体制が構築できた。曳家を魅力ある体験型観光に結びつけたことで、新聞やテレビ、ウェブサイトで約150回取り上げられ、約25億円の広報効果が得られた。その波及効果で、NHKの番組において弘前城天守曳家を行った曳家職人が取り上げられ、次の世代へ継承していく仕事の奥深さ、働くことの醍醐味を伝えるとともに、弘前市の知名度アップにも大いに繋がっている。

国営木曾三川公園



取組の概要

国営木曾三川公園は、木曾川・長良川・揖斐川の木曾三川が有する広大なオープンスペースと豊かな自然環境を活用し、レクリエーション需要の増大と多様化に対応化するために設置された。川や流域の持つ魅力である自然環境や歴史文化、広域的な広がり・繋がりを生かしながら、これらを守り・感じ・楽しみ・学ぶ場として整備している。河川環境楽園木曾川水園の自然発見館を中心に、市民団体やNPOと協働・連携しながら、河川の自然・風土・文化を遊びながら学べる環境教育プログラムの提供や指導者育成に約18年間取り組んでいる。外国人観光客向けに、公園や周辺観光スポットをバスで巡り、日本国内の知人・友人や母国の人たちに情報をSNSで発信してもらうツアーを開催した。

岡山後楽園



取組の概要

岡山後楽園は江戸時代に作られた大名庭園で、日本三名園のひとつとも言われ、「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」では三つ星に認定された岡山県を代表する観光地である。歴史ある文化財庭園として、後世に適正な姿で引き継ぐ必要があるため、保存管理、施設整備及び公開活用のあるべき姿を定め、保存と活用の両立に取り組んでいる。また、「経営」の観点を取り入れ、観光施設として自立できるような運営を目指すため、「岡山後楽園魅力向上委員会」を設置し、観光地としての魅力の磨き上げに加え、周辺地域の観光資源や施設等との連携を一層強める取組や受入環境整備を行っている。さらに、近年の体験型・交流型の観光に対応するため、自由参加型のイベントを開催している。

ポイント

- 岐阜県、愛知県、三重県の県境をなす木曾三川流域にまたがる国内最大の国営公園
- 木曾川の自然景観・人文景観を再現したことによる環境教育プログラムの通年開催
- 専門の指導員とともに楽しみながら川にまつわる風土や文化を学ぶことが可能

成功要因

五感をフルに使い自然とふれあい、遊びながら自然環境について学べる環境教育プログラムや、専門の指導員によるテーマに即した体験学習プログラム、NPO等とパートナーシップ契約を結んだ環境教育プログラムなど、様々なプログラムを提供している。河川ならではの自然環境の連続性確保に配慮した公園整備により、広域的な水と緑のエコロジカルネットワーク形成に貢献するとともに、こうした環境を生かした環境教育プログラムを開催することで、人々の自然環境保全意識を醸成する効果を生んでおり、木曾三川の歴史文化や人と川との関わりの大切さを学べる社会学習の場として定着している。

ポイント

- 文化財の保存と活用の両立
- 観光地としての魅力の磨き上げ
- 周辺文化施設との連携や受入環境の整備

成功要因

岡山後楽園では、絵図等の歴史資料に基づき「岡山後楽園保存管理委員会」からの指導、助言を受け、文化財庭園を構成する石組み等の顕在化や、眺望景観に影響する樹木の管理及び整備を行った結果、文化財庭園としての魅力が向上し、外国人入園者の増加に繋がった。岡山城との連携を強化し、夜間特別開園の同時開催や期間延長を行うとともに、和文化体験、延養亭の特別公開等の各種イベントやPR動画の作成等により、新規客やリピーター確保に取り組んだ。また、園内ほぼ全域で使える無料のWi-Fiの整備、入園料の電子決済の導入、トイレの洋式化などの受入環境整備も行い、入園者の利便性向上を図った。

かわまちづくり

実施主体

東京都

東京都建設局河川部計画課
東京都新宿区西新宿二、八、一
TEL : 03-5320-5411
URL : <http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/jigyotiver/index.html>

東京都(隅田川)



隅田川テラスの利用状況

「東京の顔」隅田川における かわまちづくり

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

ポイント

- 水辺の動線強化(テラス連続橋、スロープ、夜間照明の整備)
- 河川敷地を活用した公募によるオープンカフェや、かわてらすの展開
- ▶ 地元への配慮等周辺の理解を得るために、地域貢献の一環とした取組の展開

取組の概要

隅田川下流域では、スーパー堤防や水辺を散策等に利用できるテラスがまちづくりと一体となって整備されたことなどにより、人々の関心が川に集まってきている。このためテラス連絡橋の整備による連続化等を進め、テラスへつながる動線を強化することで、水辺と街の連続性や回遊性を向上し、にぎわいの創出に取り組んでいる。また、「河川敷地占用許可準則」の改正によって河川空間の占用が規制緩和

されたことで、都内初の民間事業者によるオープンカフェの開設や、飲食店やホテルの出店にあわせ、隅田川の河川敷地を利用した、多目的な利用が可能な「かわてらす(東京版川床)」を設置するなど、隅田川の水辺とその周辺地域に、一年を通じてにぎわいを創出しており、地域住民の憩いの場の形成や地域の活性化に寄与している。

課題とマネジメント体制

水害からまちを守るための堤防がかえってまちと川を分断する形となり、これまでは人々の生活が水辺から遠ざかっていたが、スーパー堤防等の整備により親水性の高い水辺空間が形成され、さらに河川の水質も改善されてきており、都民の水辺に対する関心も高まってきている。そのような中、水辺の更なる魅力向上と地域活性化を目的とし、関係区や周辺店舗、周

辺住民と協議を重ね、河川敷地を活用して飲食店の営業を行う社会実験を行い、取組のニーズや検証を進めた。その後、協議会を設置し、作成した募集要項に基づき、出店事業者を公募し、実現に至った。現在でも定期的に区や地域住民等で構成される運営連絡会が開催され、隅田川の維持管理や良好な水辺空間の保全・創出に向けた取組が推進されている。



隅田川テラスの夜間照明



河川敷地を利用した「オープンカフェ」



スロープによる水辺の動線強化



河川敷地を活用した「かわてらす」

成功要因

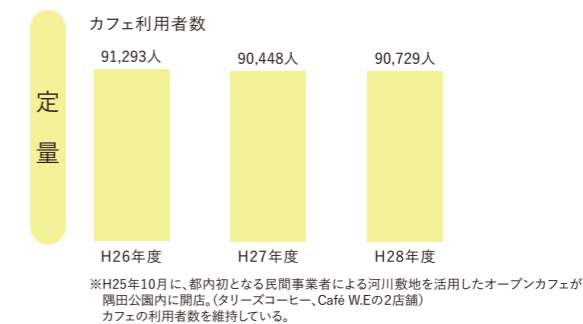
もともと隅田川周辺には、浅草や東京スカイツリーなど多くの観光地があることから優れた立地的条件であったが、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に伴い、オリンピック選手村を中心とした臨海部と内陸部をつなぐ魅力的な舟運や水辺に対する期待度が一層高まっている。かつては懸念されていた隅田川の水質の悪化も、下水道の普及や浚渫により大幅に改善。さらには、民間事業者の建築費用に見合う占用期間の設定を可能とすることができ、地元との連携手段を仕組化することにより、地元住民が利用しやすい店舗づくりや動線の形成を実現できたことも挙げられる。

失敗談とその対応

民間事業者による河川敷地を利用した、かわてらす等の誘致をするにあたっては、地元への配慮等、周辺の理解を得る必要があった。そこで、都と事業者が協働し、地元の意見の集約や調整を行った結果、夜間営業時の騒音に対する配慮として、事業者がかわてらすの使用時間の限定や防音壁の設置等を行っている。また、地域貢献の一環として、地元と連携をしたイベント等を開催。実施要綱を策定して、調整事項や手続き等の明確化を図るとともに、事業が円滑に進むよう、多岐にわたる各関係部署との綿密な事前調整と、事後にも適宜意見交換を行うことでフォロー等もを行っている。

取組の成果

規制緩和や、橋梁から川沿いへのアクセス向上、テラスの連続化、夜間照明の整備などを行い、東京湾・ベイエリアと都心を結ぶ水辺の動線を強化したことにより、川沿いでの民間事業者の営業が増えた。また、テラスへのアクセスが向上したことや夜間照明を設置したことで、テラス利用者が増えている。かわてらすが平成28年7月に2店舗(フレンチレストラン「Nabeno-lsm」、居酒屋「ボン花火」)、平成29年4月に1店舗(ホテル「LYURO 東京清澄-THE SHARE HOTELS-」)誕生した。



活用した支援策や資金調達方法

- 国費
- 都費
- その他、民間事業者による取組
- 河川法「都市・地域再生等利用区域の指定」
- 社会資本整備総合交付金(総合流域防災事業)を活用した基盤整備

外国人観光客への対応

河川名標識及び案内板について、外国人を含めた全ての人にわかりやすいよう、多言語標記を進めている。

今後の展望

引き続き、人々が集い、にぎわいが生まれる魅力的な水辺空間づくりを推進していく。また、河川敷地占用準則が改定され、オープンカフェや川床の設置が可能となったことに伴い、規制緩和施策の活用を促進。住民、民間事業者、NPO等多様な主体が活動しやすい環境を醸成し、まちづくり一体となった地域・民間主導の取組を推進していく。

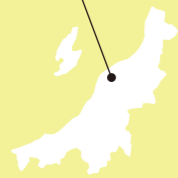
かわまち づくり

実施主体

新潟市、(株)スノーピーク(マネジメント)

新潟市都市政策部まちづくり推進課
新潟市中央区学校町通一番町六〇二番地一
TEL: 026-226-2716
URL: machisu@city.niigata.lg.jp

新潟県新潟市



萬代橋サンセットカフェ

「ミズベリング信濃川 やすらぎ堤」の取組

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

ポイント

- 世界的に有名な県内のアウトドアメーカーとマネジメント契約を行い、景観や統一感に配慮
- 北陸の直轄河川で初の「都市・地域再生等利用区域」の指定による民間事業者の参入
- 自然豊かな水辺空間と景観により毎年3万人を超える利用者

取組の概要

新潟の中心市街地を流れる信濃川に、治水安全度向上のため整備された「やすらぎ堤」では、豊かな水辺空間を活用し、これまで様々なイベントが行政の主催・共催で行われてきたが、全国的な「ミズベリングプロジェクト」の動きに呼応して、市民を中心とした多様なメンバーが、さらなる賑わいづくり(ミズベリング)に着手した。平成28年2月には、北陸

の直轄河川で初の「都市・地域再生等利用区域」に指定された。同年7月より民間事業者によるオープンカフェやBBQ等がオープンし、約3万人が利用した。新潟の魅力・活力の向上、新しい観光名所として期待されている。平成29年は「スノーピーク」によるアウトドアと健康をテーマにした運営を行い、前年を上回る利用者数があり概ね好評であった。

課題とマネジメント体制

以前の信濃川やすらぎ堤では、民間の活力を生かした継続的な賑わいや、自由な水辺の利活用までには至っていなかった。初年度の平成28年は、新潟市と任意団体「ミズベリングやすらぎ堤研究会」がマネジメントを行い、県内の11事業者がオープンカフェやビアガーデンなどを出店した。平成29年は、課題の一つであった景観への配慮を重点と

した公募型プロポーザルにより、区域全体をマネジメントする事業者を募集した結果、新潟県内に本社を置く、世界的なアウトドアメーカー「スノーピーク」が選定され運営を行った。平成29年度から3年間を定着期間と位置づけ、体制強化や環境整備を進め、2020年度からは本格運用として複数年契約によるマネジメントへ移行する予定である。



ミズベリング信濃川
やすらぎ堤 2016



ミズベリング信濃川
やすらぎ堤 2017



ミズベリングを
楽しむ



焚火イベント

成功要因

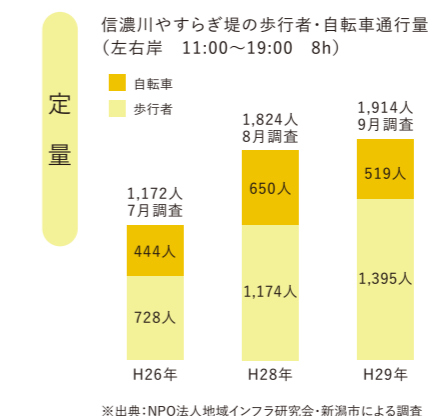
平成19年度より社会実験として実施している「萬代橋サンセットカフェ(オープンカフェ)」が、約10年の月日をかけて周辺住民や企業、団体との信頼関係を築き、活用に向けた課題等を整理してきたことが、取組の成功要因となっている。社会実験中は、騒音や衛生面などについて周辺住民から多くの苦情が寄せられたが、その都度真摯に対応し、解決してきたことで、取組を応援してくれる方(ファン)が増えていき、今回の取組を進めるにあたっての礎となっている。

取組の成果

都市・地域再生等利用区域の指定や施設使用者との契約締結について、県内の多くのメディアから取り上げられたことで、信濃川やすらぎ堤の取組が広く認知され、多くの市民や企業からの関心が高まった。また、河川空間の利活用事例として全国各地へ情報発信されたことで、自治体や企業、まちづくり団体からの視察や問い合わせが殺到し、新潟市の新たな魅力を広く伝えることができた。

失敗談とその対応

信濃川やすらぎ堤は、交通の拠点であるJR新潟駅から少し離れた場所に位置しており、新潟駅からの誘導や案内が不十分であったことから、観光客などからは不満の声が上がった。開催案内チラシやSNSなどによる情報の提供や誘導サインの設置、また、周辺の商店街や企業、イベントと連携した広報の充実を図ることで、市内県内はもとより、県外や国外からも、多く訪れていただける取組にしていきたい。



活用した支援策や資金調達方法

- 河川法「都市・地域再生等利用区域」の指定
- 新潟市による河川区域の一括占用
- 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)を活用した基盤整備
- かわまちづくり計画への登録
- 新潟市と民間事業者との使用契約締結によるエリアマネジメント

外国人観光客への対応

JR新潟駅観光案内所や信濃川沿川の宿泊・商業施設などと、開催案内チラシの配置やポスターの設置について連携するとともに、宿泊施設とはミズベリングの利用と宿泊がセットされた商品の開発も検討している。

今後の展望

現在、信濃川の八千代橋から萬代橋までの約18haの区域で、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の取組を進めているが、2019年1月1日の新潟港開港150周年の節目を契機に、萬代橋から下流側の港湾区域においても、ミズベリングの取組を展開させ、さらなる魅力の向上と賑わいの創出につなげていきたい。

かわまち づくり

実施主体

大阪府・大阪市

大阪府建設局下水道河川部河川課
大阪府大阪市住之江区南港北二丁目十
TEL: 06-6615-6838
URL: <http://www.city.osaka.lg.jp/>

大阪府大阪市



道頓堀川遊歩道「とんぼりリバーウォーク」

ポイント

- 規制緩和によるこれらの基盤を活用した民間ビジネスを実施
- 「水の回廊」を中心に遊歩道や船着場など水辺の環境整備を実施

「水の回廊」を中心とした水都 大阪の魅力づくり

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

取組の概要

河川面積の占める割合が約10%の大阪市域。都心部には道頓堀川・東横堀川・堂島川・土佐堀川・木津川が流れており、これらの河川で構成される口の字を「水の回廊」と呼んでいる。この回廊を中心に、遊歩道や船着場など水辺の環境整備を実施し、民間事業者によるクルーズや規制緩和を活用した水辺の民間ビジネスが生まれるなど、日常的な水辺の利活用が進

んでいる。例えば、道頓堀川では、湊町～日本橋間の全長約1kmを対象に、民間事業者による管理運営が行われており、音楽イベントや映画のプロモーションなど様々なイベントを誘致し、水辺の賑わいを創出している。土佐堀川では、北浜エリアにおいて河床を設置し、川の風を感じながら飲食やライブなどが楽しめる魅力的な水辺空間が創出されている。

課題とマネジメント体制

治水対策による防潮堤の築造により、川は人々から遠い存在となっていたが、大阪・関西の活性化を図る上で、世界に誇れる大阪の財産である水辺を生かした取組を進めることとなった。平成13年12月に「水の都・大阪再生」が国の都市再生プロジェクトに採択され、平成14年10月に国・府・市・経済界にて設立された「水の都大阪再生協議会」により、

水の都大阪再生構想が策定されるなど、基盤整備や水辺空間における賑わいのための規制緩和が進められた。平成22年4月には、水都大阪推進委員会により「水都大阪 水と光のまちづくり」構想が策定され、その後、府・市・経済団体等の代表で構成される「水と光のまちづくり推進会議」のもと、オール大阪体制でまちづくりに取り組んでいる。



イベント
「歌舞伎船乗り込み」
(道頓堀川)



大阪川床
「北浜テラス」
(土佐堀川)



中之島にぎわいの森
(堂島川)



オープンカフェ
(道頓堀川)

成功要因

「水の回廊」における賑わい創出に関わる道頓堀川水辺整備や北浜テラス等では、地域の合意形成を図りつつ、行政と地域が連携して取組を進めたことが重要であり、民間ノウハウを活用することでさらなる魅力の充実につながっている。特に、民間・地域・行政が継続的に対話をもつ仕組みを築くことで、地域に根付くだけでなく、賑わいのバージョンアップにも柔軟に対応できるようになっている。

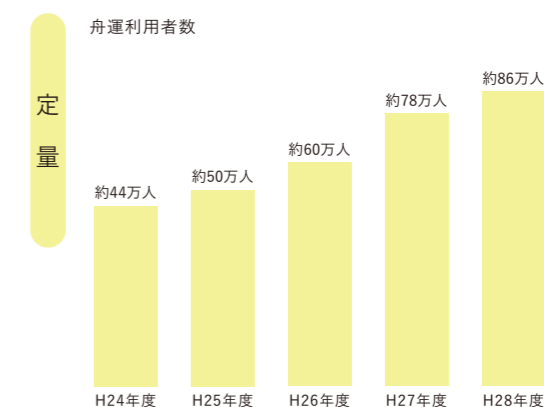
失敗談とその対応

道頓堀川(湊町～日本橋)において、平成17年度より、当時認められていた公的機関による賑わい創出に向けた社会実験を実施しており、イベントやオープンカフェ等の実績は一定の成果を残していたが、さらなる賑わい創出を目指すこととなった。そこで、規制緩和に向けて国と調整を進め、平成23年3月の許可準則の改正を契機に、民間ノウハウを活用した新たな賑わい創出に向けて、管理運営事業者の公募を実施した。

取組の成果

定 性

これまでに整備した基盤を活用したクルーズや水辺空間における飲食店・イベントの実施など、水辺の利活用が進んでおり、国内外の自治体等からの視察や来阪外国人旅行者数の増加にもつながっている。また、水の回廊の利用者の増加とともに、観光名所を巡るクルーズだけでなく、グルメや音楽など趣向を凝らしたクルーズのメニューも増えており、水辺の楽しみ方の幅が広がっている。



活用した支援策や資金調達方法

- 統合河川環境整備事業
- 河川法「都市・地域再生等利用区域の指定」
- 都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金)

外国人観光客への対応

留学生による水辺の魅力発見とSNSによる発信を促すと共に、「大阪周遊パス」によるクルーズ利用についても推進している。

今後の展望

「水の回廊」を中心に遊歩道や船着場など水辺の環境整備を実施し、それらを生かしたクルーズや水辺の民間ビジネスが生まれるなど、日常的な水辺の利活用が進んでいる。こうした取組を発展・進化させながら、世界の人々を惹きつける水都大阪の実現に向けて、船が行き交い、国内外の人々が水辺に集い憩う、水辺の修景づくり(ハード・ソフト両面)を推進していく。

かわまち づくり

実施主体

水の都ひろしま推進協議会
(事務局：広島市経済観光局
観光政策部おもてなし推進担当)

広島市経済観光局観光政策部おもてなし推進担当
広島市中区国泰寺町一丁目六番三十四号
TEL：082-504-2676
URL：http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/section/1000000000219/index.html

広島県広島市



京橋川オープンカフェ

水の都ひろしまにおける 水辺のオープンカフェ

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

ポイント

- 河川空間において、規制されてきた商業的な利活用を全国で初めて実施
- 民間のノウハウや活力を導入した「水辺のオープンカフェ」を実施
- 河岸緑地や水辺を利用した憩いと潤いの場の提供

取組の概要

広島市は瀬戸内海に面し、中心部を6本の川が流れる水の都であり、美しい水辺に恵まれている。その魅力を生かし、水辺に新たな魅力を創り出すため、京橋川や元安川の河岸緑地において、民間のノウハウや活力を導入した「水辺のオープンカフェ」を実施(季節営業含む)し、多くの市民や来訪者に憩いの場、交流の場を提供するとともに、うるおい

と安らぎを感じる風景を創り出している。中でも、平成17年10月に開業した独立店舗型の京橋川オープンカフェは、河川空間で民間事業者による常設店舗を設置した全国初の取組であり、河川空間の新しい利活用モデルとして、その先見性や革新性、汎用性などが高く評価され多くの賞を受賞している。

課題とマネジメント体制

以前は、国内でも有数の水の都としての条件を持っているにもかかわらず、公共空間である水辺の利用に対応した仕組みやネットワークが構築されていなかった。そこで「水の都ひろしま」の実現へ向けた取組の「よりどころ」として、平成15年1月に市民と行政(国・県・市)の協働により、「水の都ひろしま」構想を策定した。

構想では、河岸緑地等の豊かな水辺を、民間の創意工夫等を最大限に生かすことのできる空間として活用。海外からの来訪者にも誇れる都市空間を創造することを目的に、広島大学の西名教授を代表とする各有識者、市民団体、経済・観光団体、行政の委員で構成される「水の都ひろしま推進協議会」を設置し、官民連携による取組を推進している。



元安川
オープンカフェ



冬期
イルミネーション



広島市の航空写真



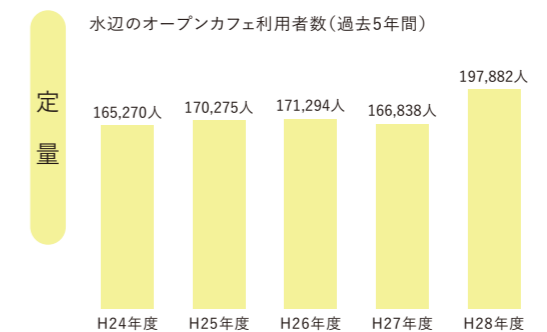
取組前(京橋川
オープンカフェ)

成功要因

冬期イルミネーション等、民間資金による公共空間整備を実現したことや、出店者による緑地の清掃等、出店者の社会的活動により、地域とのかかわりをつくったこと、民間施設の公益的な活用を導いたことが挙げられる。行政が河岸緑地の維持管理に十分な予算が取れない中で、ウッドデッキや冬季イルミネーションの設置等、民間資金による公共空間整備を実現、公益に還元することで、地域の信頼を得たことや出店者による緑地の清掃や地域への花苗の提供、協働での夏祭りの開催等、その社会的活動により、地域とのかかわりをつくったこと、市内中心部からさほど遠くない立地を生かして、広島ならではの観光スポットとして積極的にPRを行ってきたことが挙げられる。

取組の成果

オープンカフェの出店により、遠方からも人々が訪れ、利用者がまばらであった河岸緑地に新しい人の流れを誘導し、にぎわい創出や人々の交流を生み出した。主要旅行ガイド誌への掲載や旅行商品に組み込まれるなど、オープンカフェは、広島の新観光スポットとして定着しつつある。また、周辺の河岸緑地では、かつては不法駐車・駐輪が目立っていたが、オープンカフェの出店に伴って店舗照明や人の目が増えたことにより大幅に減少し、夜間も安心して歩ける空間となり歩行者数も増加した。



活用した支援策や資金調達方法

- 河川法「都市・地域再生等利用区域の指定」

外国人観光客への対応

元安川オープンカフェについては、カフェ運営事業者に広島市が実施している外国人旅行者向け街角観光案内所「トラベル・インターナショナル」に加入してもらい、外国人旅行者向けパンフレットなど観光情報を提供している。また、無料公衆無線LANサービス「Hiroshima Free Wi-Fi」(ひろフリ)を設置している。

今後の展望

水辺のオープンカフェ実施区域を含む水辺区域において、夜間の観光スポットを創出し、市内滞在型観光の促進を図るため、水辺のライトアップを実施していく。

砂浜海岸の活用

実施主体

サンセットビーチフェス in Kyotango 実行委員会、
日本一の砂浜海岸づくり実行推進会議、
京丹後市観光協会、京丹後市

京丹後市教育委員会事務局生涯学習課
京都府京丹後市大宮町口大野二二六
TEL : 0772-69-0630
URL : <http://www.city.kyotango.lg.jp/>

京都府京丹後市



にぎわう浜辺づくりイベント「サンセットビーチフェス in Kyotango」

ポイント

- 閑散期におけるマリンスポーツの実施
- ビーチスポーツイベント「サンセットビーチフェス in Kyotango」開催
- 京丹後市ビーチ斉クリーン作戦や小天橋箱石海岸遊歩道などの環境整備

年中にぎわう日本一の浜辺づくり

新たな観光資源の開拓

取組の概要

世界認定された山陰海岸ジオパークは白砂8kmに及ぶロングビーチ、日本一の鳴砂の浜「琴引浜」、岩と松が織り成す自然の芸術である丹後松島などを有している。この海岸を市民全員の誇りとして大切に守るとともに最大限に活用するため、年中にぎわう日本一の浜辺づくりを推進している。全国や世界に向けて発信して観光振興につなげていく

め、夕日に照らされた美しい夕日ヶ浦海岸を走る「ビーチラン」をはじめ、参加者相互の交流と地域の活性化を図るビーチイベント「サンセットビーチフェス in Kyotango」を開催している。海水浴シーズン前には、市民自らがボランティアとして海岸清掃を行い、さらに海浜部の自然環境を最大限に生かした自然散策路として遊歩道整備に取り組んでいる。

課題とマネジメント体制

京丹後地域は、観光産業が盛んな地域であるが、冬の蟹と夏の海水浴以外のオフシーズンの誘客が課題であった。砂浜海岸や温泉など豊かな自然と観光資源を活用して「海の京都」や「日本一の砂浜海岸づくり」を推進するため、行政、地域、観光団体等が手を携え、平成26年、「サンセットビーチラン in 京丹後実行委員会」を、翌年「ビーチスポーツフェスティバル in

京丹後実行委員会」を設立した。平成29年にはより効果的に事業を推進するため2つを統合し、「サンセットビーチフェス in Kyotango 実行委員会」と改めた。「海の京都DMO」が設立され、京都府北部地域のブランド観光地づくりに向け動き出し、京都縦貫自動車道が全線開通し、アクセスが飛躍的に向上したことを好機ととらえ、今後の取り組みを行っていく。



美しい京丹後の海岸を守る活動「京丹後市ビーチ一斉クリーン作戦」



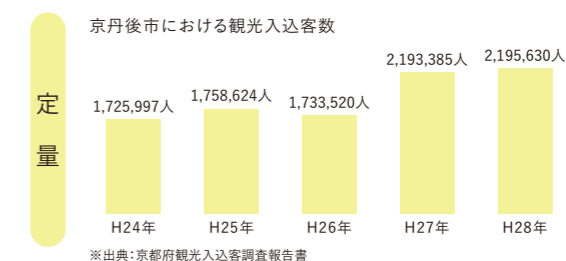
小天橋箱石海岸遊歩道開通の様子

成功要因

「海の京都」を象徴する美しい海岸線、なかでも京丹後市を代表する全長8kmにも及ぶ砂浜海岸(夕日ヶ浦海岸)を舞台とし、ビーチランという砂浜を直接感じられる催しの実施に加え、すでに民間で取り組まれていたシーカヤックやSUP(スタンドアップパドルボード)など、砂浜で気軽にできるマリンスポーツを体験コーナーとして催しの中に取り入れたことなどが成功要因として挙げられる。また、海水浴シーズン前の閑散期に実施したことで、旅館や民宿など地元の参画意欲につながったことも大きい。

取組の成果

この取組をはじめとする地域の魅力や情報の効果的な発信を行ったことや、平成27年度の京都縦貫自動車道の全線開通・平成28年度の京丹後大宮インターチェンジの供用開始など、京阪神方面からのアクセスも格段に向上したことで、観光入込数の増加、それに伴う交流人口の増加につながっている。



関連事例

富山湾の眺望を楽しむ「富山湾岸サイクリング」

実施主体 | 富山県、富山湾岸サイクリング実行委員会、富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町

取組の概要

富山湾は、海越しに3,000m級の立山連峰を望む世界でも希な景観などが高く評価され、平成26年10月、ユネスコが支援する「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が承認された。富山湾の魅力発信するため、湾岸の既存道路を活用し、全長88kmの「富山湾岸サイクリングコース」を整備した。コースには目印となるブルーラインを設置し、潮風を心地よく感じながらサイクリングできるコースとした。毎年、美しい景観や地元のグルメを満喫できるサイクリングイベント「富山湾岸サイクリング」を開催しており、県内外からの多くの参加者から好評を得ている。

成功要因

富山県は立山黒部アルペンルートなどの山岳観光のイメージが強く富山湾岸エリアの魅力のブラッシュアップや発信は十分といえなかった。「世界で最も美しい湾クラブ」加盟後、富山湾岸サイクリングのコースを整備した際には、サイクリングをしながら富山湾の景観を満喫できるよう、できるだけ海沿いの道路をコースに設定した。また、地元のグルメを活用して補給食を充実させることで、本格的なサイクリストからファミリーまで、幅広い層の参加者に富山湾の景観や食を楽しんで満足いただいている。



「富山湾岸サイクリング」でスタートを切る参加者



雨晴海岸から海越しに望む3,000m級の立山連峰



サイクリング砂浜海岸

灯台の活用

実施主体

(公社)燈光会、
(一社)日本ロマンチスト協会、
海上保安庁、八戸市

海上保安庁交通部企画課
東京都千代田区霞が関二・一・三
TEL : 03-3591-6361
URL : <http://www.kaiho.mlit.go.jp/soshiki/koutsuu/houdai/>



青森県八戸市等



灯台での一般公開とお祭り(鮫角灯台)

ポイント

- 観音埼灯台(神奈川県横須賀市)ほか14箇所で(公社)燈光会が一般公開を実施
鮫角灯台(青森県八戸市)では八戸市が主体で一般公開を実施(全国で初の試み)するとともに、灯台敷地内でのお祭りなども実施

灯台を核とした観光地域振興

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

取組の概要

海上保安庁は、風光明媚な土地に建ち、歴史的・文化的価値を有する全国の灯台を管理しており、地元の要望に沿いながら多くの方に灯台に触れていただく機会を提供している。全国15箇所の灯台では、燈光会が年間を通じた一般公開を行っており、通常は入れない灯台内部の状況や、灯台上部からの美しい風景等を楽しんでもらう機会を提供している。また、八戸市においては平成25年度から「三陸復興国立公園」の創設を核とした復興への取組の一環として、

市が主体となり、同国立公園内に立地する「鮫角灯台」の一般公開を実施している。地方公共団体が主体となる一般公開は、全国初の試みだが、灯台敷地内でお祭りを開催するなど、夏季限定ながらも多くの訪問者が詰めかけている。さらに、ロマンスの聖地「恋する灯台」として認定された全国31箇所の灯台についても、地域が主体となって盛り上げていく機運を高め、認定を契機に婚活イベントや施設整備等を実施している。

課題とマネジメント体制

今後の海上保安庁の海上安全政策の方向性を提示する第4次交通ビジョン(平成30年4月、交通政策審議会から答申予定)では、地方公共団体等による灯台の観光資源としての活用等を積極的に促すことが示されている。([今後の展望]参照)

これを受け、各地の海上保安部では、所在地の自治体への働きかけや協力で従来以上に前向きに取り組むこととしており、灯台を活用したい地方自治体は、地元の海上保安部と調整を整えて灯台をイベント等に活用していただくことができる。



灯台での一般公開とお祭り



灯台からの景色を満喫



一般公開を実施している15箇所の灯台には一部を除き資料館を併設



ホテル等に隣接し、観光資源として活用できる可能性がある灯台も存在

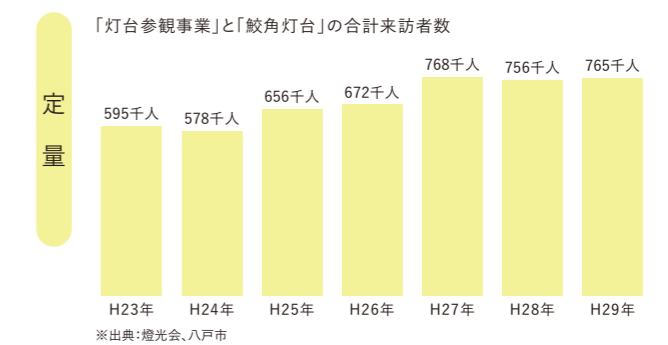
成功要因

現在のような灯台は、明治維新の際に西洋から導入され、海運振興を支え我が国の文明開化に大きく寄与してきた。今でも当時の灯台が現役として活躍しているが、歴史的価値ばかりでなく、建築物としても価値あるものが多数あり、いくつかは登録有形文化財や近代化遺産に登録されている。また、灯台は岬の先端などの風光明媚な場所に立地するもの

も多数ある。灯台が存在することが風景のアクセントの一つになっているが、その灯台に到達し、触れることができるようになることで、来訪者にとっては目指す場所が生まれる。このような風景と灯台の相乗効果により、風景だけでは成し得ない魅力が生まれることから、灯台は人々に愛される観光資源となっている。

取組の成果

燈光会が一般公開する灯台には年間約75万人、八戸市が一般公開する鮫角灯台には夏季限定ながら年間約1万人が訪れている。また、海上保安庁が実施する「灯台の日」の一般公開などにも多くの来訪者がある。灯台への来訪者は、周辺の地域観光スポット等にも立ち寄り、地域の活性化に貢献している。鮫角灯台については、八戸市が行っている「八戸市景観コンテスト」に選定されるなど「三陸復興国立公園」の観光資源の一つとなっており、八戸市の観光シンボルとなっている。灯台を活用して観光振興に寄与するだけでなく、灯台そのものに親んでもらうことで、海上交通安全について身近に感じてもらうことができた。



今後の展望

海上保安庁は、第4次交通ビジョンに基づき、地域への貢献の観点からも、燈光会や地方公共団体等による一般公開事業の拡大など地域と一体となって、地域振興に取り組んでいく。

第4次交通ビジョン(抜粋)
灯台の歴史的、文化的価値を改めて認識し、地方公共団体等による灯台の観光資源としての活用等を積極的に促すことにより、海上安全思想の普及を図り、これを通じて地域活性化にも一定の貢献を果たしていく。
具体的には、地方公共団体をはじめとする関係団体等と連携し、参観灯台(いわゆる登れる灯台)や一般公開の拡大を図り、あわせて灯台の歴史や灯台守の活躍等に係る情報発信等を推進する。

